

平成24年度当初予算案の概要

平成24年2月
宮 城 県

予算編成の基本的考え方

- 平成24年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「平成24年度政策財政運営の基本方針」及び「平成24年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また独自の財源も可能な限り積極的に活用して「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化
- また、赤字団体や将来的な財政再生団体への転落を回避しながら、限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業については、徹底的な見直しのもと、真に必要なかつ適時適切と認められるもの及び復旧・復興事業の効果を補完又は増進するものなどに限って予算化
- 具体的には、
 - ・ 震災対応分については、例年の当初予算規模を上回る9,048億円（一般会計）の事業費を計上し、「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を確保した
 - ・ 通常分については、前年度に比べ補助公共事業マイナス25%、単独公共事業マイナス20%、重点事業マイナス10%、経常経費マイナス5%のキャップ・シーリングを設定し、4年ぶりに8,000億円（一般会計）を下回る緊縮型予算とした
 - ・ また、184億円にも及ぶ県税減収の補てんや独自財源の積極的な活用策として、財政調整基金を75億円取り崩すとともに、2年ぶりに退職手当債を100億円発行する
 - ・ 一方で、震災対応分の地方負担分には震災復興特別交付税を積極的に活用して県債の発行をできる限り抑え、県債残高の激増を回避した
- この結果、平成24年度一般会計当初予算は、前年度に比べて約2倍の1兆6,823億円に達し、当初予算の規模としては過去最高となった。このうち、投資的経費は当初予算としては過去最高の4,637億円を占め、前年度に比べて4倍超を計上。その一方で県債発行額は、国の震災対応予算に対する手厚い措置等により、前年度に比べて5%程度の増にとどまった
- また、平成22年度から編成してきた震災対応予算の累計は、2兆5,253億円（総会計）となった
- なお、東日本大震災復興交付金事業は、国や市町村との調整が整い次第、今後追加して予算化する予定

主な事業

(単位:千円, []は債務負担行為)

1 震災復興計画に基づく主要政策

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

(拡充)・地域支え合い体制づくり事業費(介護基盤緊急整備基金) 2,740,000
(H23:480,000)

市町村サポートセンターの設置・運営に対する助成等

(新規)・被災地域福祉推進費(緊急雇用基金) 1,115,200
仮設住宅入居者の見守り体制構築や生活支援等に対する助成

・被災者住宅確保対策費 26,000,000
災害救助法に基づく仮設住宅となる民間賃貸住宅の借上げ

・災害公営住宅建設支援費 7,396,884 [17,160,000]
災害公営住宅の建設等

(拡充)・県産材利用エコ住宅普及促進費 200,000 (H23:100,000)
優良みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築に対する助成

・県営住宅災害復旧費 976,660 [570,000]
県営住宅の復旧工事等

・住宅再建支援費(震災復興基金) 1,500,000
新たな借入れにより住宅を再建する場合の既住住宅ローンに対する利子相当額の助成

(新規)・復興活動支援費 105,000
被災地域における住民主体の復興活動への支援

(拡充)・新しい公共支援基金事業費 317,760 (H23:78,501)
新しい公共の担い手となるNPO等が実施するモデル事業の支援等

(2) 災害廃棄物の適正処理

・災害等廃棄物処理費 272,000,000
沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理

- ・みやぎの漁場再生費 2,500,000

漁場に堆積した廃棄物等の除去

- ・漁場生産力回復支援費 1,420,800

漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組に対する支援

(3) 持続可能な社会と環境保全の実現

- (拡充)・住宅用太陽光発電普及促進費 240,000 (H23:100,000)

住宅用太陽光発電システムの設置への助成

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費(介護基盤緊急整備基金) 911,654

仮設住宅入居者の健康調査や仮設住宅集会所での相談・保健指導への助成等

- (新規)・医療施設復興支援費(地域医療再生基金) 1,453,937

気仙沼・石巻・仙台医療圏における自治体病院の再建への助成等

- ・地域医療人材確保費(地域医療再生基金・緊急雇用基金) 2,344,000

被災で離職した医療従事者による沿岸地域での医療提供等

- (新規)・ICT活用医療連携構築費 1,013,170

被災地域における医療機関相互のネットワーク整備への助成等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費(安心こども基金) 141,000

子どもの心のケアチームによる被災した児童への相談・援助等

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 255,020

東日本大震災による孤児・遺児に対する月額給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費(障害者自立支援基金) 424,000

被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- ・ 社会福祉施設等復旧支援費 7,484,337
介護施設、保育所、障害福祉施設等の復旧への助成
- ・ 社会福祉施設等復旧特別支援費（震災復興基金） 200,531
老人福祉施設、私立保育所、障害福祉施設等の復旧への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

（１）ものづくり産業の振興

- ・ 中小企業施設設備復旧支援費（震災復興基金） 800,000
中小製造業者の施設設備の復旧への助成
- ・ 中小企業等復旧・復興支援費 15,000,000
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 96,073,000 [551,000]
被災中小企業の資金需要の増加に対応し、安定的な資金調達を支援
- ・ 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金（特別会計） 5,000,000
中小企業グループ、組合、商店街等の施設設備の復旧費の無利子貸付
- ・ 被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 1,365,800
[3,186,000]
被災した中小企業者の県制度融資からの借入れに対する利子補給
- ・ 中小企業等二重債務問題対策費 1,000,000
再生の可能性がある被災中小企業等の既往債務の買取りを行う機構への出資
- ・ 企業立地促進奨励金 3,010,000 （H23:1,730,000）
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金

（２）商業・観光の再生

- ・ 地域商業等事業再開支援費（震災復興基金） 1,500,000
商業者の店舗の復旧等への助成
- ・ 観光復興緊急対策費 14,500
観光自粛ムードと風評の払拭のため、観光情報を発信し県内外からの誘客を促進

- ・観光施設再生支援費（震災復興基金） 1,500,000
宿泊業者、観光集客施設事業者の観光施設の復旧への助成

（３）雇用の維持・確保

- （拡充）・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 42,844,420 [22,333,000]
(H23:7,252,865)

被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出

- ・雇用維持対策費（震災復興基金） 1,089,000
雇用維持のため休業、教育訓練、出向等を実施した事業主への助成

4 農林水産業の早期復興

（１）魅力ある農業・農村の再興

- ・農地等災害復旧費 46,793,125
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・東日本大震災農業生産対策費 2,747,117
農業用施設等の復旧及び生産再開に必要な資材購入等への助成

- （新規）・農業生産早期再興対策費 751,750
農業者組織等の施設復旧や資機材導入への助成

- ・被災農家経営再開支援費 3,128,000
被災地域において営農再開に向け共同で復旧作業を行う農業者への助成

- （新規）・草地土壌放射性物質低減対策費 345,580
暫定許容値を超えない安全な牧草を生産するための草地の反転耕等への助成

- ・農業団体被災施設等再建整備支援費（震災復興基金） 223,047
農業団体施設の復旧への助成

- ・地域農業経営再開復興支援費 455,500
被災地域の農業復興に向けた経営再開マスタープラン作成等への助成

（２）活力ある林業の再生

- （新規）・里山林健全化推進費 9,400
里山広葉樹林の再生に向けたナラ枯れ被害木の駆除

- ・ 治山施設災害復旧費 1,757,000
治山施設の復旧工事等

- (拡充) ・ 新しい植林対策費 26,300 (H23:11,400)
低コストの植林技術の導入や塩害被害地・伐採跡地への植栽等

(3) 新たな水産業の創造

- ・ 水産物加工流通施設復旧支援費 7,675,246
水産加工業協同組合等の水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
- ・ 養殖施設復旧支援費 2,000,000
ノリ、カキ、ワカメ等の養殖施設の復旧への助成
- ・ 水産基盤整備災害復旧費 67,513,000 [17,336,000]
県営漁港施設の復旧工事等
- ・ 水産業団体被災施設等再建整備支援費 (震災復興基金) 446,740
水産業団体施設の復旧への助成
- ・ 漁港施設機能強化費 3,382,000
被災した漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
- ・ 小型漁船・定置網共同化支援費 5,935,000
共同利用小型漁船の建造及び定置網取得への助成
- ・ 養殖業再生費 (震災復興基金) 1,511,112
養殖施設の復旧及び養殖用種苗確保への助成

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・ 加工原料等安定確保支援費 70,000
水産加工業協同組合に対する原材料調達コスト等への助成
- ・ 食品加工原材料調達支援費 (震災復興基金) 150,500
水産加工業者に対する原材料調達コスト等への助成
- ・ 県産農林水産物等イメージアップ推進費 (震災復興基金) 10,000
農林水産物の生産団体等に対する県産品広報活動等への助成
- (新規) ・ みやぎの食ブランド再生支援費 5,000
津波被害を受けた県産ブランド食材の再生支援により、ブランド価値と販売力を向上

- ・ 県産農林水産物・食品等利用拡大費（震災復興基金） 19,700
県産品の販路拡大に向けた展示会・商談会出展等への助成

5 公共土木施設の早期復旧

（１）道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・ 高規格幹線道路整備費 11,030,000
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・ 県北高速幹線道路整備費 271,700 （H23:220,500）
県北高速幹線道路の整備推進
- ・ 復興関連道路整備費 8,989,090 [100,000]
大島架橋、石巻バイパス等の整備推進
- ・ 港湾施設等災害復旧費 36,659,000 [3,500,000]
港湾施設の復旧工事等
- ・ 港湾建設復興費 6,471,000
仙台塩釜港（仙台港区）及び石巻港の防潮堤新設工事等

（２）海岸、河川などの県土保全

- ・ 河川等災害復旧費 110,661,000 [126,900,000]
公共土木施設の復旧工事等
- ・ 河川改良復興費 6,806,200 [120,000]
河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
- ・ 砂防事業復興費 241,500
急傾斜地崩壊対策等

（３）上下水道などのライフラインの復旧

- ・ 流域下水道施設等災害復旧費（特別会計） 22,000,163
流域下水道施設の復旧工事等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- (新規) ・被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費 1 0 0 , 0 0 0
沿岸市町の復興整備計画の作成支援等
- ・組合区画整理施設等復旧支援費 (震災復興基金) 5 5 , 0 0 0
土地区画整理組合の復旧への助成

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 2 , 3 3 5 , 5 7 8
県立高校の復旧工事等
- ・私立学校施設設備復旧特別支援費 (震災復興基金) 5 7 6 , 1 5 3
専修学校及び各種学校を含む私立学校の施設設備等の復旧への助成
- ・被災児童生徒等就学支援費 6 , 3 1 0 , 2 0 1
被災児童生徒、保護者等への支援

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 5 7 2 , 2 2 4
被災地での地域連携による放課後及び長期休業期間中の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・指定文化財等復旧支援費 4 8 , 0 7 7
国・県指定文化財の復旧への助成

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・市町村復興資金貸付金 (震災対応分) 5 , 0 0 0 , 0 0 0
復旧・復興に取り組む被災市町村の資金繰りに対応する短期貸付金
- (新規) ・防災ヘリコプター防災基地整備費 3 0 , 0 2 3
防災ヘリコプターヘリポートの移転整備候補地の調査等

- ・情報伝達システム再構築費 1,884,300
防災行政無線や震度計の復旧等

(新規)・地域防災事業費 12,562
宮城県地域防災計画(津波・地震災害対策)の再構築

- ・食の安全確保対策費 299,176
肉用牛全頭を始め、農水産物や粗飼料等の放射能検査を実施し、食の安全を確保

- ・県立学校等帰宅困難者用備蓄品確保費 76,525
県立学校等における災害発生時の帰宅困難者のための資機材備蓄等

(2) 大津波等への備え

(新規)・大震災検証記録作成・普及啓発費 45,701
東日本大震災発生後の記録集作成等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・防災指導員養成費 13,820
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・警察施設機能強化費 231,231 [29,000]
気仙沼警察署、塩釜警察署の復旧等

2 ビジョンの推進に資する主な施策

1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

- ・新世代アグリビジネス総合推進費 132,048 (H23:133,425)
競争力のある農林水産業への転換に向けたアグリビジネス支援体制整備等
- ・農業者戸別所得補償制度推進費 275,590 (H23:240,000)
農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るための市町村等への支援
- ・森林整備加速化・林業再生費 441,882 (H23:399,328)
間伐、路網整備、木材流通、バイオマス利用の推進等
- ・中小企業経営安定資金貸付金等 62,113,000 [143,000]
(H23:83,361,422 [208,000])
中小企業等の安定的な資金調達を支援

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- (拡充)・子どものための手当費 5,629,248 (H23:5,357,282)
子どものための手当を支給する市町村への交付金
- ・子育て支援対策臨時特例基金事業費 3,156,879 (H23:2,706,464)
待機児童解消のための保育所整備への助成やひとり親家庭への支援等
- ・県立学校施設整備費 7,232,189 [2,472,000]
(H23:5,158,239 [3,156,000])
校舎建設(古川黎明中高、登米地区統合校、仙台地区支援、東部地区支援高等学園他)等
- ・私立学校助成費 11,300,986 (H23:11,233,829)
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- (拡充)・ねんりんピック宮城・仙台大会開催費 662,178 (H23:99,581)
全国健康福祉祭(ねんりんピック)の大会実行委員会への事業費負担金等
- (拡充)・特別養護老人ホーム建設費 1,559,160 (H23:801,900)
特別養護老人ホームの新增設への助成により、入所待機者の解消を推進
- ・拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費 319,519 (H23:85,800)
移転改築に向けた実施設計

(新規)・(仮称)若林警察署新設用地購入費 4,448
(仮称)若林警察署新設用地の鑑定、測量

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(拡充)・地域環境保全特別基金事業費 1,230,418 (H23:75,144)
市町村の防災拠点施設への再生可能エネルギー導入に対する助成等

(新規)・みやぎエコ・ツーリズム推進費 9,900
エコツアー旅行商品の創出やフォーラム開催等により、新しい観光スタイルを推進

(拡充)・緊急輸送道路橋梁震災対策促進費 433,000 (H23:90,000)
道路と主要な工業団地を結ぶ路線に位置する橋梁の耐震化

3 その他

・市町村振興総合支援費 681,800 (H23:681,800)
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

・公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,156,279 (H23:1,976,827)
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

平成24年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆6,823億円（対前年度比 2.0倍）

うち震災対応分は 9,048億円（対前年度比 皆増）

通常分は 7,774億円（対前年度比 ▲7.5%）

総会計では 1兆9,859億円（対前年度比 +77.7%）

うち震災対応分は 9,363億円（対前年度比 皆増）

通常分は 1兆496億円（対前年度比 ▲6.1%）

- 一般会計の規模は、震災対応分については、「平成24年度政策財政運営の基本方針」に定めた7つの主要政策に沿って「宮城県震災復興計画」の推進に必要な事業費を積み上げた結果、前年度の当初予算規模（8,400億円）を上回る9,048億円を確保。一方で通常分については、前年度に比べ補助公共事業でマイナス25%、単独公共事業でマイナス20%、重点事業でマイナス10%、経常経費でマイナス5%のキャップ・シーリングを設定し、徹底的な見直しを図った結果、4年ぶりに8,000億円を下回る緊縮型予算となった。一般会計全体では、対前年度比でほぼ倍増となり、当初予算としては過去最大の1兆6,823億円に達した
- 特別会計の規模は、小規模企業者等設備導入資金特別会計において震災の影響により復旧整備資金貸付金が50億円増額になったほか、公債費特別会計で元金償還額が30億円減少した結果、震災対応分は60億円増、通常分は44億円減となり、全体では16億円増の2,266億円となった
- 準公営企業会計の規模は、震災の影響で災害復旧費が243億円増となり、全体では257億円増の499億円となった
- 公営企業会計の規模は、震災対応分で3億円の増となったが、通常分では企業債償還金や建設改良費が減少した結果17億円の減となり、全体では14億円減の271億円となった

（単位：百万円，%）

区 分	平成23年度 A	平成24年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
一 般 会 計	840,034	1,682,282	842,248	200.3
うち 震災対応分		904,835	904,835	皆増
うち 通 常 分	840,034	777,447	▲ 62,587	92.5
特 別 会 計	224,969	226,610	1,641	100.7
うち 震災対応分		6,002	6,002	皆増
うち 通 常 分	224,969	220,608	▲ 4,361	98.1
準 公 営 企 業 会 計	24,167	49,913	25,746	206.5
うち 震災対応分		25,107	25,107	皆増
うち 通 常 分	24,167	24,806	639	102.6
公 営 企 業 会 計	28,470	27,087	▲ 1,383	95.1
うち 震災対応分		337	337	皆増
うち 通 常 分	28,470	26,750	▲ 1,720	94.0
計（総会計）	1,117,640	1,985,892	868,253	177.7
うち 震災対応分		936,282	936,282	皆増
うち 通 常 分	1,117,640	1,049,611	▲ 68,029	93.9

四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【一般会計当初予算規模の推移】

（単位：億円，%）

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
規模	8,215	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823
増減率	0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3

歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,056 億円 (対前年度比 ▲ 8.2%)

- ・ 税額で最も多い個人県民税は、年少扶養控除の廃止等に伴い27億円の増収となるが、震災による雑損控除で65億円の減収となるなど震災の影響を大きく受け、対前年度比9.0%の減
- ・ 法人県民税、法人事業税の法人二税は、震災による法人利益の減少や震災減免などにより対前年度比8.1%の減
- ・ このうち、みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は、25億7千万円で対前年度比9.3%の減。平成23年度から導入したみやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は、課税の通年化に伴い14億5千万円と対前年度比4.5%の増
- ・ 地方消費税は、震災の影響などにより、対前年度比30.5%の大幅減
- ・ 軽油引取税は、復興需要の増などにより、対前年度比11.7%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度 A	平成24年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100	主な増減理由
個人県民税	64,059	58,321	▲ 5,738	91.0	雑損控除等による減
法人二税	50,505	46,416	▲ 4,089	91.9	法人利益減少・震災減免
地方消費税	33,940	23,593	▲ 10,347	69.5	震災による減収等
軽油引取税	23,307	26,043	2,736	111.7	復興需要
その他の税	52,189	51,227	▲ 962	98.2	震災による減収等
計	224,000	205,600	▲ 18,400	91.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 311 億円 (対前年度比 ▲ 0.6%)

- ・ 地方法人特別譲与税は、震災による法人利益の減少などで対前年度比0.6%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度 A	平成24年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
地方法人特別譲与税	28,676	28,506	▲ 170	99.4
その他の譲与税	2,652	2,624	▲ 28	98.9
計	31,328	31,130	▲ 198	99.4

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 8 億円（対前年度比 ▲ 71.4%）

- ・ 年少扶養控除の廃止等に伴う住民税の増収に伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金は廃止
- ・ 住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金は、対前年度比 6.0%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,843		▲ 1,843	皆減
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	804	756	▲ 48	94.0
計	2,647	756	▲ 1,891	28.6

4 地方交付税

地方交付税は 3,368 億円（対前年度比 + 86.4%）

- ・ 普通交付税は、震災による減収を加味した上で、国において通常分の地方交付税をほぼ対前年度同額確保したこと等により、対前年度比 1.6%の増
- ・ 特別交付税は、国において東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分や地方税の減収分等を震災復興特別交付税で全額措置すること等により、対前年度比 9.1 倍の大幅増
- ・ 普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した通常分の実質的な普通交付税の額は、前年度と同額

（単位：百万円，%）

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
普 通 交 付 税	179,000	181,800	2,800	101.6
うち 震災対応分		3,800	3,800	皆増
うち 通 常 分	179,000	178,000	▲ 1,000	99.4
特 別 交 付 税	1,700	155,000	153,300	9,117.6
うち 震災対応分		153,000	153,000	皆増
うち 通 常 分	1,700	2,000	300	117.6
地 方 交 付 税 計	180,700	336,800	156,100	186.4
うち 震災対応分		156,800	156,800	皆増
うち 通 常 分	180,700	180,000	▲ 700	99.6

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
普 通 交 付 税（通常分）	179,000	178,000	▲ 1,000	99.4
臨 時 財 政 対 策 債	69,000	70,000	1,000	101.4
実質的な普通交付税（通常分） （普通交付税(通常分) + 臨財債）	248,000	248,000	0	100.0

5 県債

県債は 1,153 億円（対前年度比 +5.5%）

- ・ 臨時財政対策債は、通常分の地方財政措置により、前年度とほぼ同額規模の 700 億円を発行
- ・ 退職手当債は、退職者の増に伴い増嵩する退職手当の財源に充てるため、100 億円を 2 年ぶりに発行
- ・ 投資的経費に充当する建設地方債のうち、通常債は、通常分の公共事業や国直轄事業の減により、対前年度比 11.5%の減
- ・ 災害復旧債は、国において東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分を震災復興特別交付税で全額措置すること等により、前年度とほぼ同額規模まで発行を抑制
- ・ 建設地方債のうち通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比 25.5%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成 23 年度 A	平成 24 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
臨時財政対策債	69,000	70,000	1,000	101.4
退職手当債		10,000	10,000	皆増
建設地方債	40,330	35,318	▲ 5,011	87.6
通常債	35,220	31,174	▲ 4,045	88.5
災害復旧債	1,089	1,148	60	105.4
行政改革推進債等	4,021	2,996	▲ 1,026	74.5
計	109,330	115,318	5,989	105.5

四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・ 国庫支出金は、震災対応分の国庫補助事業等が増えたことにより、対前年度比 4.5 倍の大幅増
- ・ 諸収入は、災害等廃棄物処理の受託が 2,720 億円、中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）の短期貸付金が 961 億円それぞれ増えたことにより、対前年度比 4.7 倍の大幅増
- ・ 震災対応分の繰入金は、緊急雇用基金から 442 億円、震災復興基金から 126 億円など
- ・ 財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金からの 75 億円。これにより平成 24 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 102 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 298 億円となる（平成 23 年度 2 月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 23 年度 A	平成 24 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
国庫支出金	79,192	359,262	280,070	453.7
うち 震災対応分		286,331	286,331	皆増
うち 通常分	79,192	72,931	▲ 6,261	92.1
諸収入	100,033	465,753	365,720	465.6
うち 震災対応分		388,529	388,529	皆増
うち 通常分	100,033	77,224	▲ 22,809	77.2
繰入金	48,461	104,249	55,788	215.1
うち 震災対応分		75,043	75,043	皆増
うち 通常分	38,461	21,706	▲ 16,755	56.4
うち 財源対策分	10,000	7,500	▲ 2,500	75.0

歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，％)

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
義 務 的 経 費	399,754	402,461	2,706	100.7
人 件 費	270,728	271,173	444	100.2
扶 助 費	29,244	33,387	4,143	114.2
公 債 費	99,782	97,901	▲ 1,881	98.1
投 資 的 経 費	100,069	463,710	363,641	463.4
補 助 事 業	56,270	352,408	296,138	626.3
単 独 事 業	28,810	54,175	25,365	188.0
国 直 轄 事 業	14,990	57,127	42,137	381.1
一 般 行 政 経 費	267,682	753,482	485,800	281.5
県 税 交 付 金 等	72,529	62,629	▲ 9,900	86.4
合 計	840,034	1,682,282	842,248	200.3

補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4 , 0 2 5 億円 (対前年度比 + 0 . 7 %)

- ・ 歳出全体に占める構成比は 2 3 . 9 %
- ・ 人件費は、震災対応に伴う警察官の定数増等により、対前年度比 0 . 2 % の増
- ・ 扶助費は、生活保護扶助費などの社会保障関係費が増えたことや、子どものための手当の地方負担額増などにより、対前年度比 1 4 . 2 % の増
- ・ 公債費は、県債元金償還金の減などにより、対前年度比 1 . 9 % の減

2 投資的経費

投資的経費は 震災対応分の大幅増により 4 , 6 3 7 億円 (対前年度比 4 . 6 倍)

- ・ 歳出全体に占める構成比は 2 7 . 6 %。当初予算での投資的経費の規模としては過去最高
- ・ 補助事業は、通常の公共事業についてマイナス 2 5 % のキャップを設定したため、通常分は対前年度比約 3 割減となったものの、災害復旧事業が対前年度比 9 3 倍に達するなど震災対応分が大きく増え、補助事業全体では対前年度比 6 . 3 倍の大幅増
- ・ 単独事業は、通常の公共事業についてマイナス 2 0 % のシーリングを設定したため、通常分は前年度を下回ったものの、災害復旧事業や市町村からの災害受託事業など震災対応分が大きく増え、単独事業全体では対前年度比 9 割の増
- ・ 国直轄事業は、通常分は前年度を下回ったものの、震災対応の復旧・復興事業が大きく増え、全体では対前年度比 3 . 8 倍の大幅増。土地改良償還負担金を除いた実質的な国直轄事業は、対前年度比 5 . 5 倍の増

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
補 助 事 業	56,270	352,408	296,138	626.3
公 共 事 業	38,241	48,017	9,776	125.6
災 害 復 旧 事 業	3,097	288,736	285,639	9,323.3
その他（国基金事業を含む）	14,932	15,655	723	104.8
単 独 事 業	28,810	54,175	25,365	188.0
公 共 事 業	9,923	8,490	▲ 1,433	85.6
災 害 復 旧 事 業	252	9,419	9,168	3,739.5
そ の 他	18,635	36,266	17,631	194.6
合 計	85,080	406,583	321,503	477.9
公 共 事 業	48,164	56,506	8,343	117.3
災 害 復 旧 事 業	3,349	298,155	294,806	8,903.3
そ の 他	33,567	51,922	18,354	154.7

受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成 2 3 年度 A	平成 2 4 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A) × 100
国 土 交 通 省 所 管 分	8,725	48,705	39,980	558.2
農 林 水 産 省 所 管 分	6,264	8,421	2,157	134.4
うち土地改良償還負担金	5,599	5,117	▲ 482	91.4
合 計	14,990	57,127	42,137	381.1
土地改良償還負担金除きの実質	9,391	52,010	42,619	553.8

災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 震災により大幅増の 7,535 億円（対前年度比 2.8 倍）

- ・ 通常分については、重点事業はマイナス 10%、経常経費はマイナス 5%のシーリングを設定したため、前年度を下回ったが、震災対応分に大きくシフトし、一般行政経費全体では対前年度比 2.8 倍の大幅増
- ・ 震災対応分として増えた主なものは、災害等廃棄物処理費 2,693 億円、中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）961 億円、緊急雇用基金事業費 425 億円、被災者住宅確保対策費 260 億円、中小企業等復旧・復興支援費 150 億円、震災復興基金事業費 126 億円など

< 参考 > これまでの震災対応予算編成状況(総会計)

(単位：百万円)

会 計 年 度	震 災 対 応 予 算 額	予 算 計 上 時 期
平成 2 2 年度	30,060	2月補正3月追加、3月16日専決、3月28日専決、 3月31日専決
平成 2 3 年度	1,558,974	4月1日専決、5月13日専決、5月補正、 5月補正6月追加、8月補正、9月補正、 9月補正10月追加、11月補正、11月補正12月追加
平成 2 4 年度	936,282	当初予算
合 計	2,525,316	

財源確保対策

- ・ 第3期財政再建推進プログラムに基づく歳入確保、歳出抑制対策を着実に実施することにより、巨額の財源不足額を解消
- ・ 平成24年度は、限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業を徹底して見直すとともに、震災への対応として、極力発行しないことが望ましい退職手当債を100億円発行するなど、更なる財源確保対策を実施

【一般財源ベースの効果額】

(単位：億円)

区 分	平成24年度 財源確保策	内 容
歳入確保対策	138	
県債の活用	130	行政改革推進債等30億円 退職手当債100億円
各種基金の活用	2	特定目的基金の取崩し
県有資産の有効活用	5	未利用財産の売却4億円 広告掲載収入・命名権収入1億円
他会計資金の活用等	1	農業改良資金特会
歳出抑制対策	155	
人件費総額の抑制	16	
事務事業の見直し	39	シーリング削減率拡大
特別会計繰出金の見直し	26	港湾整備事業特別会計24億円 公営企業会計2億円
公債費負担の平準化	15	償還方式の見直し
将来的な財政負担の縮減	59	公共事業キャップ制の継続 キャップ・シーリング削減率拡大
計	293	

- ・ 上記の対策を講じてもお生じる財源不足75億円については、財政調整基金の取崩しで対応

平成24年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分		平成23年度当初予算 A	平成24年度当初予算 B	増 減 (B - A)	比 較 (B / A)
普通会計	一般会計 イ	840,034,140	1,682,281,670	842,247,530	200.3
	うち 震災対応分		904,834,880	904,834,880	皆増
	うち 通常分	840,034,140	777,446,790	62,587,350	92.5
	特別会計 ロ	224,968,692	226,610,010	1,641,318	100.7
	うち 震災対応分		6,002,300	6,002,300	皆増
	うち 通常分	224,968,692	220,607,710	4,360,982	98.1
	合計(イ+ロ) ハ	1,065,002,832	1,908,891,680	843,888,848	179.2
	うち 震災対応分		910,837,180	910,837,180	皆増
	うち 通常分	1,065,002,832	998,054,500	66,948,332	93.7
	純計 二	961,022,683	1,807,269,485	846,246,802	188.1
	うち 震災対応分		910,578,980	910,578,980	皆増
	うち 通常分	961,022,683	896,690,505	64,332,178	93.3
準公営企業会計 ホ		24,166,938	49,913,368	25,746,430	206.5
	うち 震災対応分		25,107,212	25,107,212	皆増
	うち 通常分	24,166,938	24,806,156	639,218	102.6
公営企業会計 ヘ		28,469,740	27,087,156	1,382,584	95.1
	うち 震災対応分		337,160	337,160	皆増
	うち 通常分	28,469,740	26,749,996	1,719,744	94.0
総計(ハ+ホ+ヘ) ト		1,117,639,510	1,985,892,204	868,252,694	177.7
	うち 震災対応分		936,281,552	936,281,552	皆増
	うち 通常分	1,117,639,510	1,049,610,652	68,028,858	93.9
純計(二+ホ+ヘ) チ		1,013,659,361	1,884,270,009	870,610,648	185.9
	うち 震災対応分		936,023,352	936,023,352	皆増
	うち 通常分	1,013,659,361	948,246,657	65,412,704	93.5

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成24年度当初予算	備 考
国 庫 支 出 金	374,165,622	〔 一 般 財 源 内 訳 〕 県 税 205,600,000 地 方 消 費 税 清 算 金 47,029,000 地 方 譲 与 税 31,130,000 地 方 特 例 交 付 金 756,000 地 方 交 付 税 336,800,000 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 554,000 分 担 金 及 び 負 担 金 10,094 使 用 料 及 び 手 数 料 3,307,731 国 庫 支 出 金 3,863,646 財 産 収 入 649,542 寄 附 金 10,000 繰 入 金 7,513,803 繰 越 金 1 諸 収 入 3,539,038 県 債 70,007,100 計 710,769,955
財 産 収 入	2,672,134	
使用料及び手数料	23,068,007	
分担金及び負担金	10,247,958	
寄 附 金	334	
諸 収 入	465,861,067	
県 債	142,533,266	
繰 越 金	5,511,273	
繰 入 金	244,708,564	
内部留保資金等 (企業会計)	6,354,024	
一 般 財 源	710,769,955	
計	1,985,892,204	
純 計	1,884,270,009	

平成 24 年 度 歳 入 款 別 一 覧 表 (一 般 会 計)

(単位:千円, %)

項 目	平 成 2 3 年 度 当 初 予 算 額 A	構成比	平 成 2 4 年 度 当 初 予 算 額 B	構成比	B - A	B / A
県 税	224,000,000	26.7	205,600,000	12.2	18,400,000	91.8
地 方 消 費 税 清 算 金	47,537,000	5.7	47,029,000	2.8	508,000	98.9
地 方 譲 与 税	31,328,000	3.7	31,130,000	1.9	198,000	99.4
地方特例交付金	2,647,000	0.3	756,000	0.0	1,891,000	28.6
地 方 交 付 税	180,700,000	21.5	336,800,000	20.0	156,100,000	186.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.1	554,000	0.0	5,000	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,712,222	0.6	5,059,977	0.3	347,755	107.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,713,338	1.2	9,092,903	0.5	620,435	93.6
国 庫 支 出 金	79,192,285	9.4	359,261,891	21.4	280,069,606	453.7
財 産 収 入	1,820,958	0.2	1,667,562	0.1	153,396	91.6
寄 附 金	514	0.0	10,334	0.0	9,820	2,010.5
繰 入 金	48,461,118	5.8	104,248,620	6.2	55,787,502	215.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	100,033,204	11.9	465,753,016	27.7	365,719,812	465.6
県 債	109,329,500	13.0	115,318,366	6.9	5,988,866	105.5
歳 入 合 計	840,034,140	100.0	1,682,281,670	100.0	842,247,530	200.3

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目		平成23年度 当初予算額 A	構成比	平成24年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1	人件費	270,728,226	32.2	271,172,608	16.1	444,382	100.2
2	物件費	30,356,414	3.6	330,372,762	19.6	300,016,348	1,088.3
3	維持補修費	3,126,550	0.4	3,096,794	0.2	29,756	99.0
4	扶助費	29,244,022	3.5	33,387,076	2.0	4,143,054	114.2
5	貸付金	91,152,802	10.9	173,975,905	10.3	82,823,103	190.9
6	積立金	6,707,826	0.8	8,206,762	0.5	1,498,936	122.3
7	出資金	1,720,655	0.2	2,508,175	0.1	787,520	145.8
8	補助費等	193,718,844	23.1	275,251,534	16.4	81,532,690	142.1
小計（1～8）		626,755,339	74.6	1,097,971,616	65.3	471,216,277	175.2
9	普通建設事業費	96,720,521	11.5	132,169,203	7.9	35,448,682	136.7
	補助事業	53,151,921	6.3	63,657,011	3.8	10,505,090	119.8
	公 共	38,241,269	4.6	48,016,802	2.9	9,775,533	125.6
	その他	14,910,652	1.8	15,640,209	0.9	729,557	104.9
	単独事業	27,952,971	3.3	28,393,869	1.7	440,898	101.6
	公 共	9,922,620	1.2	8,489,693	0.5	1,432,927	85.6
	その他	18,030,351	2.1	19,904,176	1.2	1,873,825	110.4
	受託事業	626,106	0.1	10,674,503	0.6	10,048,397	1,704.9
	国直轄事業	14,989,523	1.8	29,443,820	1.8	14,454,297	196.4
10	災害復旧事業費	3,348,805	0.4	331,540,704	19.7	328,191,899	9,900.3
	補助事業	3,096,913	0.4	288,735,795	17.2	285,638,882	9,323.3
	単独事業	251,892	0.0	9,419,404	0.6	9,167,512	3,739.5
	受託事業			5,702,700	0.3	5,702,700	皆増
	国直轄事業			27,682,805	1.6	27,682,805	皆増
11	失業対策事業費						
	補助事業						
	単独事業						
小計（9～11）		100,069,326	11.9	463,709,907	27.6	363,640,581	463.4
12	公債費	99,781,996	11.9	97,901,032	5.8	1,880,964	98.1
13	繰出金	12,927,479	1.5	19,699,115	1.2	6,771,636	152.4
14	予備費	500,000	0.1	3,000,000	0.2	2,500,000	600.0
歳出合計		840,034,140	100.0	1,682,281,670	100.0	842,247,530	200.3

構成比については，四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 24 年度 歳入款別一覽表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成 23 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
県 税	224,000,000	23.3	205,600,000	11.4	18,400,000	91.8
地 方 消 費 税 清 算 金	47,537,000	4.9	47,029,000	2.6	508,000	98.9
地 方 譲 与 税	31,328,000	3.3	31,130,000	1.7	198,000	99.4
地方特例交付金	2,647,000	0.3	756,000	0.0	1,891,000	28.6
地 方 交 付 税	180,700,000	18.8	336,800,000	18.6	156,100,000	186.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.1	554,000	0.0	5,000	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,712,222	0.5	5,059,977	0.3	347,755	107.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,729,764	1.0	9,109,409	0.5	620,355	93.6
国 庫 支 出 金	79,241,345	8.2	359,487,691	19.9	280,246,346	453.7
財 産 収 入	3,157,915	0.3	2,984,290	0.2	173,625	94.5
寄 附 金	514	0.0	10,334	0.0	9,820	2,010.5
繰 入 金	73,374,783	7.6	130,378,646	7.2	57,003,863	177.7
繰 越 金	833,285	0.1	5,497,471	0.3	4,664,186	659.7
諸 収 入	103,066,692	10.7	468,643,301	25.9	365,576,609	454.7
県 債	200,135,163	20.8	204,229,366	11.3	4,094,203	102.0
歳 入 合 計	961,022,683	100.0	1,807,269,485	100.0	846,246,802	188.1

構成比については，四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目		平成23年度 当初予算額 A	構成比	平成24年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1	人件費	270,729,939	28.2	271,174,383	15.0	444,444	100.2
2	物件費	30,639,985	3.2	330,620,395	18.3	299,980,410	1,079.0
3	維持補修費	3,126,550	0.3	3,096,794	0.2	29,756	99.0
4	扶助費	29,244,022	3.0	33,387,076	1.8	4,143,054	114.2
5	貸付金	92,375,356	9.6	180,574,855	10.0	88,199,499	195.5
6	積立金	6,740,692	0.7	8,214,857	0.5	1,474,165	121.9
7	出資金	1,720,655	0.2	2,508,175	0.1	787,520	145.8
8	補助費等	195,187,487	20.3	276,552,896	15.3	81,365,409	141.7
小計（1～8）		629,764,686	65.5	1,106,129,431	61.2	476,364,745	175.6
9	普通建設事業費	97,209,018	10.1	133,136,010	7.4	35,926,992	137.0
	補助事業	53,374,381	5.6	64,189,368	3.6	10,814,987	120.3
	公 共	38,350,269	4.0	48,474,797	2.7	10,124,528	126.4
	そ の 他	15,024,112	1.6	15,714,571	0.9	690,459	104.6
	単独事業	28,219,008	2.9	28,828,319	1.6	609,311	102.2
	公 共	9,922,620	1.0	8,489,693	0.5	1,432,927	85.6
	そ の 他	18,296,388	1.9	20,338,626	1.1	2,042,238	111.2
	受託事業	626,106	0.1	10,674,503	0.6	10,048,397	1,704.9
	国直轄事業	14,989,523	1.6	29,443,820	1.6	14,454,297	196.4
10	災害復旧事業費	3,348,805	0.3	331,540,704	18.3	328,191,899	9,900.3
	補助事業	3,096,913	0.3	288,735,795	16.0	285,638,882	9,323.3
	単独事業	251,892	0.0	9,419,404	0.5	9,167,512	3,739.5
	受託事業			5,702,700	0.3	5,702,700	皆増
	国直轄事業			27,682,805	1.5	27,682,805	皆増
11	失業対策事業費						
	補助事業						
	単独事業						
小計（9～11）		100,557,823	10.5	464,676,714	25.7	364,118,891	462.1
12	公債費	218,652,477	22.8	215,182,369	11.9	3,470,108	98.4
13	繰出金	11,547,697	1.2	18,280,971	1.0	6,733,274	158.3
14	予備費	500,000	0.1	3,000,000	0.2	2,500,000	600.0
歳出合計		961,022,683	100.0	1,807,269,485	100.0	846,246,802	188.1

構成比については，四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 24 年度 歳入款別一覽表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成 23 年 度 当 初 予 算 額 A	構成比	平成 24 年 度 当 初 予 算 額 B	構成比	B - A	B / A
県 税	224,000,000	22.1	205,600,000	10.9	18,400,000	91.8
地 方 消 費 税 清 算 金	47,537,000	4.7	47,029,000	2.5	508,000	98.9
地 方 譲 与 税	31,328,000	3.1	31,130,000	1.7	198,000	99.4
地方特例交付金	2,647,000	0.3	756,000	0.0	1,891,000	28.6
地 方 交 付 税	180,700,000	17.8	336,800,000	17.9	156,100,000	186.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.1	554,000	0.0	5,000	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	9,891,919	1.0	10,258,052	0.5	366,133	103.7
使 用 料 及 び 手 数 料	27,993,144	2.8	26,375,738	1.4	1,617,406	94.2
国 庫 支 出 金	80,951,195	8.0	378,029,268	20.1	297,078,073	467.0
財 産 収 入	4,122,326	0.4	3,321,676	0.2	800,650	80.6
寄 附 金	514	0.0	10,334	0.0	9,820	2,010.5
繰 入 金	87,419,968	8.6	150,613,975	8.0	63,194,007	172.3
繰 越 金	833,285	0.1	5,497,471	0.3	4,664,186	659.7
諸 収 入	103,722,377	10.2	469,400,105	24.9	365,677,728	452.6
県 債	205,145,063	20.2	212,540,366	11.3	7,395,303	103.6
内 部 留 保 資 金 等 （ 企 業 会 計 ）	6,808,570	0.7	6,354,024	0.3	454,546	93.3
歳 入 合 計	1,013,659,361	100.0	1,884,270,009	100.0	870,610,648	185.9

構成比については，四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成24年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成23年度 当初予算額 A	構成比	平成24年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	271,531,011	27.0	271,974,793	14.5	443,782	100.2
2 物件費	36,591,363	3.6	337,338,061	18.0	300,746,698	921.9
3 維持補修費	3,918,870	0.4	3,934,974	0.2	16,104	100.4
4 扶助費	29,244,022	2.9	33,387,076	1.8	4,143,054	114.2
5 貸付金	92,459,856	9.2	180,594,855	9.6	88,134,999	195.3
6 積立金	6,740,692	0.7	8,214,857	0.4	1,474,165	121.9
7 出資金	1,720,655	0.2	2,508,175	0.1	787,520	145.8
8 補助費等	197,415,904	19.6	278,726,594	14.8	81,310,690	141.2
小計（1～8）	639,622,373	63.5	1,116,679,385	59.5	477,057,012	174.6
9 普通建設事業費	102,953,567	10.2	138,303,047	7.4	35,349,480	134.3
補助事業	56,372,250	5.6	66,527,525	3.5	10,155,275	118.0
公 共	41,309,149	4.1	50,788,973	2.7	9,479,824	122.9
その他	15,063,101	1.5	15,738,552	0.8	675,451	104.5
単独事業	30,947,802	3.1	31,556,562	1.7	608,760	102.0
公 共	9,943,473	1.0	8,566,913	0.5	1,376,560	86.2
その他	21,004,329	2.1	22,989,649	1.2	1,985,320	109.5
受託事業	643,992	0.1	10,775,140	0.6	10,131,148	1,673.2
国直轄事業	14,989,523	1.5	29,443,820	1.6	14,454,297	196.4
10 災害復旧事業費	3,348,805	0.3	356,063,562	19.0	352,714,757	10,632.6
補助事業	3,096,913	0.3	310,988,653	16.6	307,891,740	10,041.9
単独事業	251,892	0.0	11,689,404	0.6	11,437,512	4,640.6
受託事業			5,702,700	0.3	5,702,700	皆増
国直轄事業			27,682,805	1.5	27,682,805	皆増
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	106,302,372	10.6	494,366,609	26.3	388,064,237	465.1
12 公債費	249,339,349	24.8	245,526,688	13.1	3,812,661	98.5
13 繰出金	11,547,702	1.1	18,281,264	1.0	6,733,562	158.3
14 予備費	508,900	0.1	3,008,900	0.2	2,500,000	591.3
歳出合計	1,007,320,696	100.0	1,877,862,846	100.0	870,542,150	186.4
15 減価償却費等	6,338,665		6,407,163		68,498	101.1
総 計	1,013,659,361		1,884,270,009		870,610,648	185.9

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 2 4 年 度 歳 出 款 別 一 覧 表

(単 位 : 千 円 , %)

区 分	款 別	平 成 2 3 年 度 当 初 予 算 額 A	構 成 比	平 成 2 4 年 度 当 初 予 算 額 B	構 成 比	B - A	B / A
一 般 会 計	議 会 費	1,861,284	0.2	1,699,471	0.1	161,813	91.3
	総 務 費	43,078,144	5.1	46,825,220	2.8	3,747,076	108.7
	民 生 費	113,394,181	13.5	155,961,752	9.3	42,567,571	137.5
	衛 生 費	25,228,452	3.0	308,924,511	18.4	283,696,059	1,224.5
	労 働 費	12,685,398	1.5	46,984,323	2.8	34,298,925	370.4
	農 林 水 産 業 費	43,540,312	5.2	50,549,750	3.0	7,009,438	116.1
	商 工 費	100,145,105	11.9	198,966,982	11.8	98,821,877	198.7
	土 木 費	64,679,941	7.7	104,691,142	6.2	40,011,201	161.9
	警 察 費	49,913,264	5.9	51,423,798	3.1	1,510,534	103.0
	教 育 費	213,239,628	25.4	225,197,912	13.4	11,958,284	105.6
	災 害 復 旧 費	3,320,177	0.4	331,530,076	19.7	328,209,899	9,985.3
	公 債 費	100,173,321	11.9	98,306,724	5.8	1,866,597	98.1
	諸 支 出 金	68,274,933	8.1	58,220,009	3.5	10,054,924	85.3
	予 備 費	500,000	0.1	3,000,000	0.2	2,500,000	600.0
	計	840,034,140	100.0	1,682,281,670	100.0	842,247,530	200.3
そ の 他	特 別 会 計	224,968,692		226,610,010		1,641,318	100.7
	準 公 営 企 業 会 計	24,166,938		49,913,368		25,746,430	206.5
	公 営 企 業 会 計	28,469,740		27,087,156		1,382,584	95.1
合 計		1,117,639,510		1,985,892,204		868,252,694	177.7
純 計		1,013,659,361		1,884,270,009		870,610,648	185.9

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 24 年 度 歳 出 部 局 別 一 覧 表

(単 位 : 千 円 , %)

区 分	部 局 別	平 成 2 3 年 度 当 初 予 算 額 A	構成比	平 成 2 4 年 度 当 初 予 算 額 B	構成比	B - A	B / A
一 計	総 務 部	117,643,958	14.0	117,164,086	7.0	479,872	99.6
	震災・復興企画部	5,360,179	0.6	5,861,871	0.3	501,692	109.4
	環 境 生 活 部	7,467,224	0.9	281,849,276	16.8	274,382,052	3,774.5
	保 健 福 祉 部	134,493,642	16.0	187,302,362	11.1	52,808,720	139.3
	経 済 商 工 観 光 部	110,725,189	13.2	245,103,498	14.6	134,378,309	221.4
	農 林 水 産 部	45,164,581	5.4	191,763,313	11.4	146,598,732	424.6
	土 木 部	67,019,397	8.0	286,956,275	17.1	219,936,878	428.2
	議会・出納・各種委	3,676,929	0.4	3,469,236	0.2	207,693	94.4
	警 察 本 部	49,984,284	6.0	52,716,836	3.1	2,732,552	105.5
	教 育 庁	197,825,436	23.5	208,788,193	12.4	10,962,757	105.5
	公 債 費	100,173,321	11.9	98,306,724	5.8	1,866,597	98.1
	予 備 費	500,000	0.1	3,000,000	0.2	2,500,000	600.0
	計	840,034,140	100.0	1,682,281,670	100.0	842,247,530	200.3
そ の 他	特 別 会 計	224,968,692		226,610,010		1,641,318	100.7
	準 公 営 企 業 会 計	24,166,938		49,913,368		25,746,430	206.5
	公 営 企 業 会 計	28,469,740		27,087,156		1,382,584	95.1
合 計		1,117,639,510		1,985,892,204		868,252,694	177.7
純 計		1,013,659,361		1,884,270,009		870,610,648	185.9

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 2 4 年度当初予算（案）の主要項目

1 震災復興計画に基づく主要政策

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災者の生活支援				
災害弔慰金・見舞金給付事業費		保健福祉部	2,627,900	家族を失った被災者への弔慰金給付等
生活福祉資金貸付事業費		保健福祉部	139,755	被災した低所得世帯に対する貸付への助成
災害援護資金貸付事業費		保健福祉部	972,100	被災者への生活資金の融資
地域支え合い体制づくり事業費		保健福祉部	2,740,000	市町村サポートセンターの設置・運営への助成等
健康支援費			911,654	
〔 仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	292,847	仮設住宅入居者の健康調査への助成等
食生活支援費		保健福祉部	15,469	仮設住宅入居者への管理栄養士による相談等
歯科保健推進費		保健福祉部	6,670	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	25,671	仮設住宅入居者へのリハ専門職による相談等
仮設住宅等巡回指導費	新	保健福祉部	6,997	感染症専門職による仮設住宅の巡回指導等
被災者特別健診支援費	新	保健福祉部	364,000	基本健診・詳細健診への助成
〔 特定健康診査等追加健診支援費	新	保健福祉部	200,000	追加健診への助成
被災地域福祉推進費	新	保健福祉部	1,115,200	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等
地域生活支援費			459,594	
〔 離島航路対策費		震災復興・企画部	319,112	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等
〔 地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	140,482	地方路線バス運行費助成等
消費生活対策費		環境生活部	232,837	消費生活相談, 消費者啓発・教育等
被災者の住宅確保				
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	26,000,000	仮設住宅の確保
災害公営住宅建設支援費(公共事業)		土木部	7,396,884	災害公営住宅の建設等
[債務負担行為]			[17,160,000]	
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	200,000	県産材使用の新築住宅建築への助成
県営住宅災害復旧費(公共事業)		土木部	976,660	県営住宅の復旧等
[債務負担行為]			[570,000]	
住宅再建支援費		土木部	1,500,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
安全な住環境の確保				
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	530,280	仮設住宅の維持管理経費に対する助成
建築関係震災対策費		土木部	2,028	建築物・宅地の危険度判定士の養成講習等
木造住宅等震災対策費		土木部	153,516	耐震改修工事への助成等
地域コミュニティの再構築				
地域支え合い体制づくり事業費(再掲)		保健福祉部	2,740,000	市町村サポートセンターの設置・運営への助成等
復興活動支援費	新	震災復興・企画部	105,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
無形民俗文化財再生支援費		教育庁	5,000	指定無形民俗文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	6,625	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
新しい公共支援基金事業費		環境生活部	317,760	新しい公共の担い手となるNPO等の支援
多文化共生推進費		経済商工観光部	6,364	多文化共生社会推進計画の推進

廃棄物の適正処理				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
災害廃棄物の適正処理				
災害等廃棄物処理費		環境生活部	272,000,000	がれき等災害廃棄物の処理
被災自動車処理費		環境生活部	597,182	被災自動車の処理
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	30,000	未利用間伐材の有効活用への支援
みやぎの漁場再生費		農林水産部	2,500,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費		農林水産部	1,420,800	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援

持続可能な社会と環境保全の実現				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入促進				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	100,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	50,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	240,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成
県立高校クリーンエネルギー利活用実践推進費		教育庁	41,904	県立高校での環境教育の実践
せせらぎ水路小水力発電普及推進費	新	農林水産部	10,000	マイクロ水力発電施設の設置等
自然環境・生活環境の保全				
社会教育施設等災害復旧費		環境生活部	22,443	クレー射撃場の復旧等
森林育成費		農林水産部	368,225	造林事業等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	506,811	若齢林の間伐への支援等
環境林型県有林造成費		農林水産部	74,882	公益的機能が高い県行造林の契約更新
保健環境センター再建費		環境生活部	178,300	保健環境センターの復旧等
[債務負担行為]			[1,645,000]	
大気環境モニタリング費(震災対応分)	新	環境生活部	15,356	被災地の大気汚染状況の調査

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

安心できる地域医療の確保				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災者の健康支援				
健康支援費(再掲)			911,654	
〔 仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	292,847	仮設住宅入居者の健康調査への助成等
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	15,469	仮設住宅入居者への管理栄養士による相談等
歯科保健推進費(再掲)		保健福祉部	6,670	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	25,671	仮設住宅入居者へのリハ専門職による相談等
仮設住宅等巡回指導費(再掲)	新	保健福祉部	6,997	感染症専門職による仮設住宅の巡回指導等
被災者特別健診支援費(再掲)	新	保健福祉部	364,000	基本健診・詳細健診への助成
〔 特定健康診査等追加健診支援費(再掲)	新	保健福祉部	200,000	追加健診への助成
ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備				
薬局整備費	新	保健福祉部	15,000	拠点となる薬局の整備への助成
医療施設近代化施設整備費		保健福祉部	62,227	医療施設の建替への助成
医療施設復興支援費	新	保健福祉部	1,453,937	気仙沼市立病院 , 石巻市立病院の新築への助成等
医療施設耐震化臨時特例基金事業費		保健福祉部	1,845,379	災害拠点病院等の耐震化への助成
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	84,335	救急医療情報センター運営等
地域医療人材確保費		保健福祉部	2,344,000	被災で離職した医療従事者による医療提供等
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	2,868	自治体病院への医師派遣
保健・医療・福祉連携の推進				
周産期医療ネットワーク強化費		保健福祉部	2,352	産科セミオープンシステム推進等
ICT活用医療連携構築費	新	保健福祉部	1,013,170	医療機関相互のネットワーク整備への助成等

未来を担う子どもたちへの支援				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	67,576	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	141,000	被災した児童への相談・援助等
母子自立支援員設置費		保健福祉部	27,791	各保健福祉事務所への母子自立支援員の配置
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費		保健福祉部ほか	255,020	震災孤児・遺児への修学等の支援
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	61,000	認可外保育施設利用者の保育料に対する助成等
地域子育て創生事業費		保健福祉部	710,000	保育施設の保育料減免に対する助成等
児童福祉施設の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			173,755	
〔 保育施設等復旧支援費		保健福祉部	170,422	保育所の復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	3,333	児童クラブの復旧への助成
私立保育所整備支援費		保健福祉部	25,334	私立保育所の復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,779,838	保育所の施設整備への助成等
地域全体での子ども・子育て支援				
妊婦健康診査臨時特例基金事業費		保健福祉部	554,427	市町村の妊婦健康診査への助成
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	30,000	子育てを支援する県民運動
子ども虐待対策費		保健福祉部	19,996	土日祝日・年末年始の通報への対応
DV被害者支援費		保健福祉部	27,481	自立支援,人材育成,DV防止普及啓発等
保育対策等促進費		保健福祉部ほか	591,103	延長保育対応保育所等への助成
放課後児童対策費			333,130	
〔 児童健全育成対策費		保健福祉部	285,964	放課後児童クラブへの助成
〔 放課後子ども教室推進費		教育庁	47,166	放課後子ども教室への助成

だれもが住みよい地域社会の構築				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	424,000	心のケアセンター運営への助成
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁	735,269	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	256,660	訪問相談による心のケアに対する支援等
自殺対策緊急強化基金事業費(震災対応分)		保健福祉部	40,000	被災地における自殺対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	141,000	被災した児童への相談・援助等
社会福祉施設等の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			7,484,337	
〔 老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	7,083,644	介護施設等の復旧への助成
保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	170,422	保育所の復旧への助成
児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	3,333	児童クラブの復旧への助成
〔 障害福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	226,938	障害福祉施設等の復旧への助成
社会福祉施設等復旧特別支援費			200,531	
〔 老人福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	163,850	老人福祉施設等の復旧への助成
私立保育所整備支援費(再掲)		保健福祉部	25,334	私立保育所の復旧への助成
〔 障害福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	11,347	障害福祉施設等の復旧への更なる助成
支え合い地域社会の構築				
地域支え合い体制づくり事業費(再掲)		保健福祉部	2,740,000	市町村サポートセンターの設置・運営への助成等
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	7,850	在宅障害者に対する相談支援専門員養成への助成
被災地への相談支援専門員派遣費		保健福祉部	13,974	他県からの相談支援専門員配置への助成
障害者サポートセンター整備費		保健福祉部	9,087	障害者のサポート拠点運営への助成
被災障害者等情報支援費		保健福祉部	22,800	被災聴覚障害者情報支援センター運営等
知的障害児等地域支え合い体制づくり事業費		保健福祉部	19,560	知的障害児と保護者等の支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	184,015	障害福祉サービス復興拠点による事業者の支援

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
復興活動支援費(再掲)	新 新	震災復興・企画部	105,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	1,115,200	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等
多文化共生推進費(再掲)		経済商工観光部	6,364	多文化共生社会推進計画の推進

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	10,000	被災中小企業に対する複合支援への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	800,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	15,000,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
中小企業組合等共同施設等復旧支援費		経済商工観光部	457,500	事業協同組合共同施設等の復旧への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費		経済商工観光部	130,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
経営安定に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	96,073,000	融資枠2,411億円
[債務負担行為]			[551,000]	
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	5,000,000	融資枠50億円
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	526,448	融資枠5億2,645万円
小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	385,000	融資枠3億8,500万円
[債務負担行為]			[26,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	1,365,800	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[3,186,000]	
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	1,000,000	中小企業等の既往債務買取りを行う機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	343,000	保証料助成
生産活動の再開に向けた支援				
復興企業相談助言費(再掲)		経済商工観光部	10,000	被災中小企業に対する複合支援への助成
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	10,900	産学連携による被災中小企業の研究開発支援等
K C みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	4,558	被災企業の技術的支援, 技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	73,453	産業技術総合センターによる被災企業支援等
中小企業B C P策定支援費		経済商工観光部	2,052	B C P普及啓発, 策定支援等
販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	55,443	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	24,897	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	7,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	4,000	海外ビジネスにおける放射能対策等への助成
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	2,152	グローバルビジネスアドバイザー設置等
産業人材育成プラットフォーム構築費		経済商工観光部	2,067	協議会運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	5,751	セミナー開催, キャリアカウンセラー高校派遣等
起業家等育成支援費		経済商工観光部	42,073	東北大学連携型起業家育成施設入居者の支援等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	3,010,000	立地企業への奨励金
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,605	外資系企業の誘致
工業立地促進資金貸付金(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	55,443	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	24,897	被災企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
道路橋りょう災害復旧費(公共事業)		土木部	5,643,000	道路の復旧等
港湾施設等災害復旧費(公共事業)		土木部	36,659,000	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[3,500,000]	
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	11,030,000	三陸縦貫自動車道等
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	6,471,000	仙台塩釜港(仙台港区)・石巻港の防潮堤新設等

商業・観光の再生				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援 地域商業等事業再開支援費 商店街にぎわい再生支援費 がんばる商店街復興支援費 経営安定等に向けた融資制度の充実 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) [債務負担行為] 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金(特別会計)(再掲) 中小企業高度化資金貸付金(特別会計)(再掲) 小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計)(再掲) [債務負担行為] 被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) [債務負担行為] 中小企業等二重債務問題対策費(再掲) 信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲) 商工会, 商工会議所等の回復強化支援 被災商工会等機能維持支援費 被災商工会等施設等復旧支援費 中小企業組合等共同施設等復旧支援費(再掲) 中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費(再掲) 小規模事業経営支援費 先進的な商業の確立に向けた支援 中小企業BCP策定支援費(再掲) 国内外からの観光客の誘致 観光復興緊急対策費 観光復興イベント開催支援費 みやぎ観光復興イメージアップ推進費 みやぎ観光復興誘客推進費 仙台空港利用促進費 観光資源・観光ルートの整備, 域内流動の促進 観光施設再生支援費 自然公園施設災害復旧費 みやぎ観光域内流動対策費		経済商工観光部	1,500,000	商業者の店舗復旧等への助成
		経済商工観光部	5,000	被災した商店街の復興イベント等への助成
		経済商工観光部	39,000	商店街復興支援サポーターの配置
		経済商工観光部	96,073,000	融資枠2,411億円
			[551,000]	
		経済商工観光部	5,000,000	融資枠50億円
		経済商工観光部	526,448	融資枠5億2,645万円
		経済商工観光部	385,000	融資枠3億8,500万円
			[26,000]	
		経済商工観光部	1,365,800	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
			[3,186,000]	
		経済商工観光部	1,000,000	中小企業等の既往債務買取りを行う機構への出資
		経済商工観光部	343,000	保証料助成
		経済商工観光部	15,000	商工会等の仮設事務所賃借料等への助成
		経済商工観光部	45,000	商工会施設等の復旧への助成
		経済商工観光部	457,500	事業協同組合共同施設等の復旧への助成
		経済商工観光部	130,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
		経済商工観光部	1,937,762	商工会, 商工会議所等への助成
		経済商工観光部	2,052	BCP普及啓発, 策定支援等
		経済商工観光部	14,500	自粛ムードと風評払拭のための観光情報発信等
		経済商工観光部	4,500	県外で開催する観光復興イベントへの助成
		経済商工観光部	7,500	プロスポーツチーム試合開催時の出展等
		経済商工観光部	6,000	旅行商品パンフレットの誘客広告掲載への助成
		土木部	7,770	エアポートセールス等
		経済商工観光部	1,500,000	観光施設の復旧への助成
		経済商工観光部	70,000	松島公園の復旧等
		経済商工観光部	2,000	県内各地を周遊する旅行商品造成等

雇用の維持・確保				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
緊急的な雇用の維持・確保と生活支援 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 [債務負担行為] 雇用維持対策費 建設産業振興支援費 中小企業施設設備復旧支援費(再掲) 中小企業等復旧・復興支援費(再掲) 緊急雇用対策訓練費 被災者等や新規学卒者の就職支援 被災者等再就職支援対策費 被災新規学卒者就職支援対策費 高卒就職者援助費 新規大卒者等就職援助費 みやぎ復興人材ネットワーク事業費		総務部ほか	42,844,420	一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出
			[22,333,000]	
		経済商工観光部	1,089,000	雇用維持のため休業等を実施した事業主への助成
		土木部	5,219	震災後の新規建設業就労者の育成等
		経済商工観光部	800,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
		経済商工観光部	15,000,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
		経済商工観光部	743,257	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練
		経済商工観光部	7,341	被災者等合同就職面接会の開催
		経済商工観光部	2,486	被災新規学卒者合同就職面接会の開催
		経済商工観光部	4,401	合同就職面接会等による新規高卒者の就職支援
		経済商工観光部	2,059	就職ガイダンス等による新規大卒者等の就職支援
		経済商工観光部	33,000	県外避難者のUターン就職への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
新たな雇用の場の創出				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	3,010,000	立地企業への奨励金
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	55,443	被災企業の取引拡大,人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	24,897	被災企業の取引拡大,人材育成センター運営等
復興に向けた産業人材育成				
産業人材育成プラットフォーム構築費(再掲)		経済商工観光部	2,067	協議会運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	5,751	セミナー開催,キャリアカウンセラー高校派遣等

(4) 農林水産業の早期復興

魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
生産基盤の早期復旧				
農地等災害復旧費		農林水産部	46,793,125	農地及び農業用施設の復旧工事等
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	56,000	小規模農地等の復旧への助成
農業用共同利用施設復旧支援費		農林水産部	199,688	農業用共同利用施設の復旧への助成
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	2,747,117	農業用共同利用施設の復旧等への助成
農業生産早期再興対策費	新	農林水産部	751,750	農業者組織等の施設復旧,資機材導入への助成
被災農家経営再開支援費		農林水産部	3,128,000	復旧作業を行う被災農業者への助成
給与自粛牧草等処理円滑化費		農林水産部	3,600	放射能汚染された稲わら等の一時保管等
草地土壌放射性物質低減対策費	新	農林水産部	345,580	草地の反転耕等への助成
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	232,000	肉用牛全頭の放射能検査等
早期営農再開に向けた支援				
青年農業者育成確保推進費		農林水産部	281,599	青年農業者就農促進支援等
農林業災害対策資金利子補給		農林水産部	21,288	融資枠30億円
農林業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	5,322	農林業者の経営再建資金借入れに係る利子補給
農林業天災資金利子補給		農林水産部	5,766	融資枠3億円
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	128,000	畜舎等の復旧への助成
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	223,047	農業団体施設の復旧への助成
自給飼料生産基盤復旧支援費		農林水産部	2,000	飼料作物の種子,肥料の購入への助成
農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援				
農村地域復興支援費		農林水産部	52,000	農地復旧と併せた区画整理事業への支援
農地災害復旧関連一括農地管理費	新	農林水産部	72,000	効率的な農用地利用への支援
地域農業経営再開復興支援費		農林水産部	455,500	経営再開マスタープラン作成,農地集積への支援等
収益性の高い農業経営の実現				
東日本大震災農業生産対策費(再掲)		農林水産部	2,747,117	農業用共同利用施設の復旧等への助成
農業生産早期再興対策費(再掲)	新	農林水産部	751,750	農業者組織等の施設復旧,資機材導入への助成
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	90,000	代替家畜の購入への助成
活力ある農業・農村の復興				
食育・地産地消推進費		農林水産部	3,710	地産地消の周知・定着等
農地・水保全管理費		農林水産部	355,943	地域資源の保全向上活動を行う組織への助成
農地・水保全管理復旧活動支援費		農林水産部	11,000	被災した農業用施設の補修等への助成
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	220,769	農地の多面的機能の確保
グリーン・ツーリズム復興支援費	新	農林水産部	8,500	都市と農山漁村の交流再生

活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の確保・産業の維持				
森林育成費(再掲)		農林水産部	368,225	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	506,811	若齢林の間伐への支援等
里山林健全化推進費	新	農林水産部	9,400	ナラ枯れ被害木の駆除
環境林型県有林造成費(再掲)		農林水産部	74,882	公益的機能が高い県行造林の契約更新

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援				
被災施設再建支援費			240,000	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	200,000	県産材使用の新築住宅建築への助成
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	40,000	公共施設の木造・木質化, 木製品導入
海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進				
治山施設災害復旧費		農林水産部	1,757,000	治山施設の復旧
海岸防災林造成費		農林水産部	700,000	海岸防災林の造成
山林種苗生産再建支援費		農林水産部	2,500	林産種苗施設の復旧への助成
新しい植林対策費		農林水産部	26,300	塩害被害地や伐採跡地への植栽等
木質バイオマス活用拠点形成費(再掲)		農林水産部	30,000	未利用間伐材の有効活用への支援

新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた取組				
水産物加工流通施設復旧支援費		農林水産部	7,675,246	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
みやぎの漁場再生費(再掲)		農林水産部	2,500,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費(再掲)		農林水産部	1,420,800	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援
水産業共同利用施設整備支援費		農林水産部	123,858	共同利用施設の整備への助成
養殖施設復旧支援費		農林水産部	2,000,000	養殖施設の復旧への助成
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	67,513,000	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[17,336,000]	
漁業調査・指導船代船建造費		農林水産部	1,284,000	漁業調査・指導船の復旧
漁業経営基盤・生産基盤の再建支援				
水産業災害対策資金利子補給		農林水産部	75,206	融資枠100億円
水産業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	37,603	水産業者の経営再建資金借入れに係る利子補給
水産業天災資金利子補給		農林水産部	20,053	融資枠10億円
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	446,740	水産業団体施設の復旧への助成
水産物加工流通施設復旧支援費(再掲)		農林水産部	7,675,246	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	15,000,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
被害漁場環境調査費		農林水産部	85,978	藻場・干潟等の環境・資源調査等
栽培漁業種苗放流支援費	新	農林水産部	79,097	資源維持のための放流種苗の確保
漁港施設機能強化費		農林水産部	3,382,000	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
新たな経営方式の導入による経営体質強化, 後継者確保, 漁業の総合産業化				
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	17,799	水産業経営相談窓口の設置等
小型漁船・定置網共同化支援費		農林水産部	5,935,000	共同利用小型漁船の建造, 定置網取得への助成
養殖業再生費		農林水産部	1,511,112	養殖施設の復旧及び養殖用種苗確保への助成
漁業・漁港等現況調査費		農林水産部	40,000	漁港区域等の現況把握調査

一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援				
水産業災害対策資金利子補給(再掲)		農林水産部	75,206	融資枠100億円
水産業災害対策資金特別利子補給(再掲)		農林水産部	37,603	水産業者の経営再建資金借入れに係る利子補給
加工原料等安定確保支援費		農林水産部	70,000	水産加工業協同組合の調達コスト等への助成
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	150,500	水産加工業者の調達コスト等への助成
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	9,534	食材王国みやぎの普及浸透等
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
食の安全確保対策費	新		299,176	
放射性物質検査対策費		環境生活部	18,532	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農畜産物等放射性物質実態調査費		農林水産部	11,100	県産農林水産物の放射性物質実態調査
農産物放射能対策費		農林水産部	22,854	野菜, 米, 水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	9,305	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費(再掲)		農林水産部	232,000	県外出荷肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	4,734	きのこ等特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	651	水産物の放射能検査等
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	3,710	地産地消の周知・定着等
情報発信の強化による販路の拡大				
食材王国みやぎブランド再生プロジェクト推進費	新		45,168	
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	9,534	食材王国みやぎの普及浸透等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成
みやぎの食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	5,244	園芸作物, 畜産物のブランド化推進
宮城米広報宣伝費		農林水産部	15,390	宮城米の広報宣伝への支援
物産展等開催費		農林水産部	11,510	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
県産農林水産物・食品等利用拡大費		農林水産部	19,700	展示会出展等への助成
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	7,651	商談会の開催等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	154,787	東京アンテナショップの運営
県産農林水産物等輸出促進費		農林水産部	13,333	海外見本市出展等
こめ粉普及拡大プロジェクト推進費		農林水産部	4,700	米粉の普及, 販路拡大等
食材王国みやぎの再構築				
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	9,525	県産ブランド品確立のための支援
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	5,035	新商品開発支援等
農商工連携加速化推進費		農林水産部	5,305	新商品・新サービスの開発支援等
食料産業クラスター支援費		農林水産部	2,979	産学官連携セミナー開催等

(5) 公共土木施設の早期復旧

道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	11,030,000	三陸縦貫自動車道等
県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	271,700	県道築館登米線
高規格幹線道路アクセス道路整備費(公共事業)		土木部	157,250	都市計画街路清水沢多賀城線
国道, 県道の整備及び市町村道整備の支援				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	8,989,090	復興関連道路等
[債務負担行為]			[100,000]	
道路橋りょう災害復旧費(公共事業)(再掲)		土木部	5,643,000	道路の復旧等
街路事業費(公共事業)(一部再掲)		土木部	2,102,005	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等
緊急輸送道路整備費(公共事業)(一部再掲)		土木部	648,182	都市計画街路八幡築港線等
橋梁の耐震化・長寿命化対策				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)(再掲)		土木部	3,573,900	耐震補強工事等
河川等災害復旧費(公共事業)		土木部	110,661,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[126,900,000]	
仙台塩釜港, 石巻港及び地方港湾の整備				
港湾施設等災害復旧費(公共事業)(再掲)		土木部	36,659,000	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[3,500,000]	
港湾建設復興費(公共事業)(再掲)		土木部	6,471,000	仙台塩釜港(仙台港区)・石巻港の防潮堤新設等
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,754,687	重要港湾改修等

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等) 〔 仙台国際貿易港整備費(特別会計) 仙台国際貿易港振興対策費 仙台港整備費(公共事業等)		土木部 土木部 土木部	2,357,799 1,243,000 5,088 1,109,711	高砂コンテナターミナル拡張等 コンテナ定期航路誘致促進等 国直轄事業負担金等
仙台空港の復興 仙台空港整備費(公共事業等) 仙台空港利用促進費(再掲)		土木部 土木部	297,690 7,770	国直轄事業負担金等 エアポートセールス等

海岸, 河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
海岸の整備 海岸事業費(公共事業)		土木部	624,500	局部改良等
河川の整備 河川等災害復旧費(公共事業)(再掲) [債務負担行為] 河川事業費(公共事業) [債務負担行為] 河川改良復興費(公共事業) [債務負担行為] ダム建設費(公共事業)		土木部 土木部 土木部 土木部 土木部	110,661,000 [126,900,000] 5,006,500 [650,000] 6,806,200 [120,000] 3,404,060	公共土木施設の復旧等 河川改修等 河川堤防の嵩上げ及び排水対策等 長沼ダム等
土砂災害対策の推進 土砂災害対策費 砂防事業復興費(公共事業)		土木部 土木部	1,833,100 241,500	砂防施設の機能復旧等 急傾斜地崩壊対策等

上下水道などのライフラインの復旧

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
下水道の整備 流域下水道施設等災害復旧費(公共事業)(特別会計) 流域下水道建設費(公共事業)(特別会計) [債務負担行為]		土木部 土木部	22,000,163 2,391,396 [1,346,000]	流域下水道施設の復旧等 仙塩流域下水道等6流域
上水道, 工業用水道の整備 工業用水道基幹施設耐震化推進費		企業局	148,769	水道構造物の耐震化

沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
まちづくりと多様な施策との連携 被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費 街路事業費(公共事業)(再掲) 都市公園事業費(公共事業) 仙台港背後地土地区画整理費 組合区画整理施設等復旧支援費 道路橋りょう整備復興費(公共事業)(再掲) 港湾建設復興費(公共事業)(再掲) 河川改良復興費(公共事業)(再掲) [債務負担行為] 砂防事業復興費(公共事業)(再掲) 防災公園整備費(公共事業)(一部再掲)	新	土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部 土木部	100,000 2,102,005 250,000 818,586 55,000 20,290,790 6,471,000 6,806,200 [120,000] 241,500 45,300	沿岸市町の復興整備計画作成支援等 仙石線多賀城地区連続立体交差事業等 みちのく杜の湖畔公園等 区画整理事業等 土地区画整理組合の復旧への助成 三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等 仙台塩釜港(仙台港区)・石巻港の防潮堤新設等 河川堤防の嵩上げ及び排水対策等 急傾斜地崩壊対策等 加瀬沼公園

(6) 安心して学べる教育環境の確保

安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
学校施設の復旧・再建	新			
教育施設等災害復旧費		教育庁	2,335,578	県立高校の復旧等
県立学校実習確保費		教育庁	20,520	仮設校舎から実習場所への移動バス運行
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	576,153	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[22,805]	
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	92,471	被災学生に対する授業料減免への助成
被災児童生徒等の就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	6,310,201	被災児童生徒,保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	291,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)		保健福祉部ほか	255,020	震災孤児・遺児への修学等の支援
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁	735,269	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,300	学校保健充実のための研修会等
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	3,892	防災教育及び地域と連携した防災体制整備推進
「志教育」の推進				
志教育支援費		教育庁	12,295	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校「志教育」推進費		教育庁	9,182	復興に向けた「志教育」の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	32,185	工業高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	349,903	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	8,839	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
基本的生活習慣定着促進費		教育庁	2,620	家庭・地域等の連携による基本的生活習慣の定着
県立高校部活動用備品復旧支援費		教育庁	12,500	破損,流出した部活動用備品の購入等への助成

家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備	新			
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費			572,224	
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	1,270	家庭・地域等の連携による基本的生活習慣の定着
「学ぶ土台づくり」普及啓発費		教育庁	10,116	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	349,903	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	2,300	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	161,469	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	47,166	放課後子ども教室への支援
地域と連携した学校安全の確保				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,892	防災教育及び地域と連携した防災体制整備推進
学校安全教育推進費		教育庁	1,512	安全教育研修会等
防災キャンプ推進費		教育庁	3,102	青少年に対する体験的な防災教育の推進

生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習活動の推進	新			
社会教育施設災害復旧費		教育庁	218,120	自然の家の復旧等
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	161,469	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費(再掲)		教育庁	3,102	青少年に対する体験的な防災教育の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財等復旧支援費		教育庁	48,077	国・県指定文化財の復旧への助成
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	27,455	国・県指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	7,524	国登録有形文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生支援費(再掲)		教育庁	5,000	指定無形民俗文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生特別支援費(再掲)		教育庁	6,625	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
埋蔵文化財発掘調査費		教育庁	80,000	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	15,390	被災市町村へのアーティスト派遣等

(7) 防災機能・治安体制の回復

防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
被災市町村における行政機能の回復				
市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	5,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
防災ヘリコプター整備費		総務部	144,552	防災ヘリコプター代替機の確保等
防災ヘリコプター防災基地整備費	新	総務部	30,023	ヘリポート移転整備候補地調査等
情報伝達システム再構築費		総務部	1,884,300	防災行政無線の復旧等
地域防災事業費	新	総務部	12,562	県地域防災計画の再構築
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	96,324	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	21,663	原子力や放射能に関する知識の普及
東京電力福島第一原子力発電所事故対策費		環境生活部	2,500	事故による損害賠償請求等
除染対策支援費		環境生活部	1,580	市町村が行う除染対策への支援
食の安全確保対策費(再掲)			299,176	
放射性物質検査対策費(再掲)		環境生活部	18,532	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農畜産物等放射性物質実態調査費(再掲)	新	農林水産部	11,100	県産農林水産物の放射性物質実態調査
農産物放射能対策費(再掲)		農林水産部	22,854	野菜,米,水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費(再掲)		農林水産部	9,305	原乳,粗飼料,草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費(再掲)		農林水産部	232,000	県外出荷肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費(再掲)		農林水産部	4,734	きのこ等特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費(再掲)		農林水産部	651	水産物の放射能検査等
放射線健康対策費		保健福祉部	1,500	住民・市町村職員向け講習会等
災害時の医療体制の確保				
医療施設耐震化臨時特例基金事業費(再掲)		保健福祉部	1,845,379	災害拠点病院等の耐震化への助成
救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部	84,335	救急医療情報センター運営等
教育施設における地域防災拠点機能の強化				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,892	防災教育及び地域と連携した防災体制整備推進
県立学校等帰宅困難者用備蓄品確保費		教育庁	76,525	震災による帰宅困難者のための資機材備蓄等

大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
津波避難施設の整備等				
木造住宅等震災対策費(再掲)		土木部	153,516	耐震改修工事への助成等
震災記録の作成と防災意識の醸成				
大震災検証記録作成・普及啓発費	新	総務部	45,701	東日本大震災の記録集作成等
津波対策強化推進費		土木部	1,082	津波防災意識啓発等

自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
地域防災リーダーの養成等 防災指導員養成費		総務部	13,820	養成講座・フォローアップ研修の開催
木造住宅等の震災対策 木造住宅等震災対策費(再掲)		土木部	153,516	耐震改修工事への助成等

安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
警察施設等の早期機能回復及び機能強化 警察本部機能強化費		警察本部	109,401	中央監視装置等更新
警察施設機能強化費 [債務負担行為]		警察本部	231,231 [29,000]	気仙沼警察署の復旧等
警察航空隊施設機能強化費	新	警察本部	29,181	警察航空隊施設の非常用発電設備の整備
交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化 緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	46,620	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	109,551	交通信号機鋼管柱化等
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 生活安全情報発信費	新	警察本部	3,000	被災地域のニーズに合わせた各種広報等
地域安全対策推進費		警察本部	4,471	交番相談員の拡充
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	5,128	県民運動の推進

2 ビジョンの推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現

育成・誘致による県内製造業の集積促進(取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
富県創出県民総力事業費			6,800	
〔 富県創出補助事業費		経済商工観光部	5,000	富県創出のため市町村等が行う事業への助成
〔 外国人観光客安心サポート整備促進費		経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等
みやぎマーケティング・サポート事業費		経済商工観光部	12,751	経営革新講座, みやぎビジネスマーケット等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料軽減助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,159	新製品開発・新市場開拓支援
企業誘致活動費		経済商工観光部	18,178	投資環境PR, 企業立地セミナーの開催等
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	10,663	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付

観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	17,724	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	8,929	組込み分野等の市場獲得支援等
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	31,856	BSデジタルテレビによる広報番組等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	7,500	東アジアからの誘客促進
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	5,332	都市と農山漁村の交流促進

地域経済を支える農林水産業の競争力強化(取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	39,230	基幹種雄牛の選抜等
みやぎの茂洋普及拡大推進費		農林水産部	27,500	畜産経営の規模拡大に対する支援
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	7,212	園芸特産振興の推進
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	132,048	アグリビジネス推進体制整備等
農業者戸別所得補償制度推進費		農林水産部	275,590	農業者戸別所得補償制度の円滑な実施等
養殖振興プラン推進費		農林水産部	22,096	養殖業の持続的生産と振興
森林整備加速化・林業再生費		農林水産部	441,882	間伐, 路網整備, バイオマス利用の推進等
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	310,329	県有林の経営
利子補給			213,680	
〔 農業近代化資金		農林水産部	40,907	融資枠16億円
〔債務負担行為〕			[118,341]	
〔 漁業近代化資金		農林水産部	172,773	融資枠100億円
〔債務負担行為〕			[1,186,930]	
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	22,631	加美地区
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	15,209,073	土地改良事業等
〔債務負担行為〕			[2,356,400]	
森林・林業・木材産業づくり交付金		農林水産部	69,929	林業の生産体制整備, 木造公共施設整備等
森林管理道整備費		農林水産部	151,550	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	88,880	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	103,721	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	7,105	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	32,904	水産業技術の高度化等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	12,280	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等
食品検査対策費		環境生活部	21,984	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	6,002	貝毒による食中毒未然防止対策等

アジアに開かれた広域経済圏の形成(取組8～9)				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	5,112	上海,大連での商談会開催
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	4,046	訪問団の派遣・受入等
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	7,500	東アジアからの誘客促進

産業競争力の強化に向けた条件整備(取組10～12)				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
新たな農業担い手育成プロジェクト		農林水産部	68,213	農業大学校による育成,就農支援資金償還助成等
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	7,869	林業退職金共済掛金助成,新規就業支援等
県中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	173,877	中小企業等の創業・経営革新,取引支援等
みやぎマーケティング・サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	12,751	経営革新講座,みやぎビジネスマーケット等
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	172,616	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	17,799	水産業経営相談窓口の設置等
貸付金			62,113,000	
┌ 中小企業経営安定資金貸付金		経済商工観光部	59,834,000	融資枠1,927億7,100万円
└ [債務負担行為]			[114,000]	
┌ 中小企業産業振興資金貸付金		経済商工観光部	1,899,000	融資枠45億3,100万円
└ [債務負担行為]			[29,000]	
┌ 農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	130,000	融資枠1億3,000万円
└ 林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
┌ 沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	85,000	保証料助成
利子補給(再掲)			213,680	
┌ 農業近代化資金		農林水産部	40,907	融資枠16億円
└ [債務負担行為]			[118,341]	
┌ 漁業近代化資金		農林水産部	172,773	融資枠100億円
└ [債務負担行為]			[1,186,930]	
仙台空港整備推進関連事業費		土木部	62,102	国際空港関連道路整備等
[債務負担行為]			[912,000]	
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	861,080	県道大衡仙台線等
[債務負担行為]			[291,000]	
交通安全施設整備費		警察本部	1,330,502	交通信号機新設,交通規制標識設置等

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

子どもを生み育てやすい環境づくり(取組13～14)				
事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,049,831	就学前児童を対象にした医療費の助成
子どものための手当費		保健福祉部	5,629,248	子どものための手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,660,000	母子父子家庭等を対象にした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	254,172	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,186	定員30名
男女共同参画推進費		環境生活部	10,030	男女共同参画の普及啓発等
子育て支援対策臨時特例基金事業費		保健福祉部	3,156,879	保育所等の施設整備への助成等
子育て支援交付金事業費		保健福祉部	9,037	母親クラブ及び民間児童館への助成
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	10,730	子どもの治療や親に対するケア
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	118,500	不妊専門相談センター運営等
小児救急医療対策費		保健福祉部	18,448	夜間の小児救急電話相談等
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,906,224	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	237,105	周産期医療体制の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
教育・福祉複合施設整備費		教育庁ほか	552,149	教育・福祉複合施設の新設, 移転
特別支援学校新設費		教育庁	776,114	児童・生徒増への対応
特別支援学校仮設校舎等整備費		教育庁	24,876	狭隘化対策
動物愛護推進費		環境生活部	16,504	学校での動物愛護教育等

将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
学力向上推進費		教育庁	28,870	児童生徒の学力向上や学習支援等
就職指導システム改善モデル事業費		教育庁	20,000	就職支援推進員の配置
実践的英語教育充実支援費		教育庁	163,502	A L T 配置, 新学習指導要領対応モデル校指定
理科支援員等配置費		教育庁	11,404	小学校5・6年生対象
生徒指導支援費		教育庁	86,071	問題行動等対策として非常勤職員を配置
学級編制弾力化推進費		教育庁	939,932	小学校2年生, 中学校1年生対象
医療的ケア推進費		教育庁	88,213	看護師による支援体制整備等
人材確保・教員採用費		教育庁	14,946	資質能力を備えた教員の確保等
初任者研修費		教育庁	235,705	新任教員の実践的指導力養成等
教育・福祉複合施設整備費(再掲)		教育庁ほか	552,149	教育・福祉複合施設の新設, 移転
県立学校施設整備費		教育庁	7,232,189	校舎改築等
[債務負担行為]			[2,472,000]	
私立学校助成費		総務部	11,300,986	運営費助成等
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,280,000	就学支援金の助成

生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
母子自立支援費		保健福祉部	30,264	特別相談, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	45,670	みやぎジョブカフェ運営
就職指導システム改善モデル事業費(再掲)		教育庁	20,000	就職支援推進員の配置
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	54,065	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	184,496	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	27,086	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	1,523,570	県南・県北地域の救急医療提供体制整備等
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	4,461,517	地域医療再生計画の推進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	3,970,036	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	87,436	休日・夜間当番病院運営等
総合リハビリテーション体制整備費		保健福祉部	12,214	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者自立支援医療費		保健福祉部	2,173,000	障害者更生医療の給付等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	5,651	相談・支援体制の構築
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,075,331	重度心身障害者を対象にした医療費の助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	82,069	診療連携拠点病院への助成等
子宮頸がん等予防対策強化費		保健福祉部	948,410	子宮頸がん予防ワクチン等接種費用の助成
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	104,468	看護師養成所の運営費助成
看護師確保総合対策費		保健福祉部	32,219	新人看護職員研修への助成等
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	17,300,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	3,700,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	19,900,000	財政調整・安定化支援
みやぎ21健康プラン総合推進費		保健福祉部	9,292	みやぎ21健康プランの推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,051	食育の普及推進

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
感染症対策費		保健福祉部	29,899	感染症指定医療機関の運営費助成等
肝炎対策費		保健福祉部	293,095	インターフェロン治療に対する医療費助成等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	50,000	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	15,011	在宅歯科医療機関の紹介窓口の設置等
ねんりんピック宮城・仙台大会開催費		保健福祉部	662,178	大会実行委員会への事業費負担金等
介護保険給付費負担金		保健福祉部	20,600,000	介護給付費の負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	510,000	介護予防事業等に対する交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	1,559,160	施設整備への助成
介護基盤緊急整備特別対策費		保健福祉部	1,372,037	地域介護拠点施設整備への助成等
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費		保健福祉部	941,112	介護職員の処遇改善を行う事業者への助成等
療養病床再編・転換推進費		保健福祉部	25,154	施設整備への助成等
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	13,395	医療的ケアを行う介護職員等の養成
介護保険研修推進費		保健福祉部	23,365	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報の公表制度推進費		保健福祉部	39,876	介護サービス情報の調査・公表等
認知症地域医療支援費		保健福祉部	6,590	かかりつけ医研修等
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費		保健福祉部	945,594	障害者自立支援体制の整備
生活介護事業所特別処遇支援費		保健福祉部	7,809	指導員加配への助成
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	5,952	地域移行体制の整備
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	58,670	療育指導・相談等
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	5,600,000	障害者への介護・訓練等給付費の負担金
障害者グループホーム等整備費		保健福祉部	56,492	グループホーム等の設置に対する助成
特定疾患対策費		保健福祉部	2,638,234	医療費助成等
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,165	難病相談支援センター運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	91,378	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	26,668	A L S 等総合対策
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費		保健福祉部ほか	319,519	建設工事関係設計等
広域スポーツセンター事業費		教育庁	11,084	総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援
スポーツ選手強化対策費		教育庁	132,216	競技力向上に対する助成等
国民体育大会参加費		教育庁	82,711	競技団体に対する参加費助成等
Jリーグチーム推進費		震災復興・企画部	5,000	ベガルタ仙台ホームタウン協議会への支援
障害者地域生活支援費		保健福祉部	38,862	スポーツ, レクリエーション活動支援等
文化振興対策費		環境生活部	10,654	宮城県芸術選奨の授与等
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	20,000	本堂等修復費助成
市町村図書館支援費		教育庁	50,052	ネットワークシステム運営等
美術館企画運営費		教育庁	134,352	常設展, 企画展の実施
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	22,763	常設展, 特別展の実施

コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	19,000	マスタープランの策定等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	32,550	市街地再開発事業への助成等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	23,088	鉄道施設保全整備への助成

だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(取組25～26)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
民生委員協議会活動費	新	保健福祉部	139,039	活動費，運営費への助成
少年非行防止対策費		警察本部	5,913	警察ボランティア活動等
交番相談員等設置費		警察本部	88,488	交番相談員，警察安全相談員の配置
110番通信指令システム事業費		警察本部	188,748	システム運用
緊急配備支援システム整備費		警察本部	79,570	システム運用
交番・駐在所建設費		警察本部	92,355	駐在所3棟
(仮称)若林警察署新設用地購入費		警察本部	4,448	(仮称)若林警察署新設用地の鑑定，測量
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,591	みやぎ被害者支援センターへの助成等
交通安全施設等整備費			2,821,802	
〔 道路管理者分		土木部	1,491,300	歩道，交差点改良等
〔 公安委員会分(再掲)		警察本部	1,330,502	交通信号機新設，交通規制標識設置等
違法駐車対策費		警察本部	101,733	放置車両確認事務等
消費者行政活性化基金事業費		環境生活部	170,830	相談・指導機能強化，消費者教育・啓発等
食品検査対策費(再掲)		環境生活部	21,984	輸入業者等監視，輸入食品の検査等
生活保護扶助費		保健福祉部	5,057,806	生活扶助，医療扶助等
宮城県国際交流協会運営助成費		経済商工観光部	32,847	民間の国際交流・協力の推進
外国青年招致費		経済商工観光部	11,758	国際交流員の受入れ，J E Tプログラムの実施
実践的英語教育充実支援費(再掲)		教育庁	163,502	A L T 配置，新学習指導要領対応モデル校指定

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	9,374	二酸化炭素排出抑制への支援，県民会議運営等
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	331,544	みやぎ環境交付金による市町村支援
クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進費		環境生活部	10,131	クリーンエネルギー利活用の促進等
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部ほか	1,220,215	市町村の防災拠点への再エネ導入に対する助成等
みんなの森林づくりプロジェクト推進費		農林水産部	11,000	県民の主体的な森林づくり活動への支援等
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費(再掲)		経済商工観光部	12,159	新製品開発・新市場開拓支援
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	12,280	農産物認証表示，エコファーマー支援普及等
公共施設の省エネ推進費		土木部	13,000	道路照明灯改修
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	454,589	産業廃棄物の発生抑制，減量化，再生利用の推進
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	40,361	村田町竹の内地区
P C B 廃棄物適正処理推進費		環境生活部	52,677	適正処理推進員の配置等

豊かな自然環境，生活環境の保全(取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費	新	環境生活部	54,083	サンクチュアリセンター管理，沈水植物復元等
森林病虫害等防除費		農林水産部	92,342	松くい虫被害予防等
鳥獣害防止対策費		農林水産部	35,136	被害防止対策への支援等
金華山森林復元費		環境生活部	5,966	防鹿柵の設置等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	5,575	高山植物群落の保護復元施設設置等
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	22,807	計画検討・評価委員会開催等
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	9,900	エコツアー旅行商品の創出等
環境緑化推進費		環境生活部	7,204	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	9,072	松島湾，釜房ダムの水質浄化保全対策の推進等
大気汚染観測局管理費		環境生活部	45,974	大気汚染常時監視システムの運営等
浄化槽設置推進費		環境生活部	40,153	浄化槽設置への助成

住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	399,509	土地改良施設の機能保持等
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	5,332	都市と農山漁村の交流促進

宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(取組31～33)

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	433,000	角田橋
県有建築物震災対策促進費		経済商工観光部ほか	65,993	耐震,補強等
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	25,822	仙南・仙塩広域水道
防災情報システム管理費		総務部	141,488	システム運用,維持管理
地域衛星通信ネットワーク整備費		総務部	5,049	映像設備デジタル化
海岸事業費(公共事業)		農林水産部	416,000	海岸護岸堤防整備等
治山事業費(公共事業)		農林水産部	2,179,252	荒廃山地復旧等
災害復旧費(公共事業等)		土木部ほか	3,852,258	土木施設の復旧等
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	127,451	緊急運航・訓練経費等
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	8,267	災害ボランティアセンター設置運営訓練等

3 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	142,405	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	49,014	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	62,629,360	県税交付金,徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,551,839	市町村交付金等
N P O活動促進費		環境生活部	44,893	みやぎN P O プラザの運営等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	196,392	保守・機器運用等アウトソーシング業務等
[債務負担行為]			[13,000]	
バックオフィスシステム運用費		総務部ほか	53,429	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	35,139	電子申告・収納手続システム
次期税務総合管理システム開発導入費		総務部	434,471	詳細設計・プログラム開発・運用テスト等
コンビニ収納等システム事業費		総務部	26,624	納税者の利便性向上
県営住宅管理代行費		土木部	690,000	県営住宅の管理,運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,156,279	地方独立行政法人への交付金
海区漁業調整委員会委員選挙費		総務部	28,168	平成24年8月7日任期満了

4 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額 備 考	
		〔産業振興〕	3,698,040	3,618,766	
		1 企業集積促進	3,336,353	3,324,653	
		2 中小企業技術高度化支援	65,025	62,979	
		3 人づくり支援	62,584	38,418	
		4 地域産業振興促進	234,078	192,716	
		〔震災対策〕	594,850	163,749	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	498,993	84,392	
		2 防災体制の整備	95,857	79,357	
		合 計	4,292,890	3,782,515	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	2,584,934	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金	
〔産業振興〕					
(1)企業集積促進					
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	2,900,000	立地企業への奨励金	
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系 I T 企業等への立地奨励金	
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	10,663	中京地区での自動車関連企業等の誘致	
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付	
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	15,690	交通信号機新設	
(2)中小企業技術高度化支援					
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,226	高付加価値製品の開発や実用化支援等	
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	22,552	生産現場改善支援等	
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	17,247	地域企業の取引拡大等	
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料軽減助成	
(3)人づくり支援					
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	15,448	人材育成センター運営	
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	7,200	人材育成センター運営	
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	5,751	セミナー開催, キャリアカウンセラー高校派遣等	
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修	
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	32,185	工業高校等と産業界の連携による人材育成	
(4)地域産業振興促進					
富県創出県民総力事業費			6,800		
〔 富県創出補助事業費		経済商工観光部	5,000	富県創出のため市町村等が行う事業への助成	
〔 外国人観光客安心サポート整備促進費		経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等	
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	500	新サービスの開発環境整備	
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	3,456	商店街活性化支援	
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	48,000	国際化に対応した観光施設整備等	
栗駒山麓県有施設再生費		経済商工観光部	15,000	栗駒登山道の再整備	
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	17,724	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等	
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	6,600	組込み分野等の市場獲得支援等	
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	132,048	アグリビジネス推進体制整備等	
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	3,950	魚市場の水揚げ確保対策への支援等	

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
〔震災対策〕 (1)災害に対応する産業活動基盤の強化 緊急輸送道路橋梁震災対策促進費 県有建築物震災対策促進費 (2)防災体制の整備 災害対応型交通安全施設整備費 災害対応型警察車両整備費 警察施設震災対策促進費		土木部 経済商工観光部ほか 警察本部 警察本部 警察本部	433,000 65,993 22,000 42,000 31,857	角田橋 耐震, 補強等 交通信号機用電源付加装置の整備 災害時に電源として使用できる警察車両の整備 警察施設の非常用発電機の更新

6 東日本大震災復興基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
(単位:千円)				
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額 備 考
		1 被災者の生活支援	2,347,063	2,347,063
		2 教育支援	630,257	630,257
		3 農林水産業支援	3,154,524	3,154,524
		4 商工業支援	6,470,300	6,470,300
		合 計	12,602,144	12,602,144
東日本大震災復興基金造成費		総務部	43,034	地域の実情に応じた復興事業のための基金積立金
(1)被災者の生活支援				
仮設住宅共同施設維持管理費 (クウェート寄附金充当)		保健福祉部	530,280	仮設住宅の維持管理経費に対する助成
社会福祉施設等復旧特別支援費			200,531	
老人福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	163,850	老人福祉施設等の復旧への助成
私立保育所整備支援費		保健福祉部	25,334	私立保育所の復旧への助成
障害福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	11,347	障害福祉施設等の復旧への更なる助成
母子寡婦福祉資金貸付金利子補給		保健福祉部	252	母子及び寡婦福祉資金貸付に伴う利子補給
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	61,000	認可外保育施設利用者の保育料に対する助成等
住宅再建支援費(クウェート寄附金充当)		土木部	1,500,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
組合区画整理施設等復旧支援費		土木部	55,000	土地区画整理組合の復旧への助成
(2)教育支援				
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	576,153	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[22,805]	
県立高校部活動用備品復旧支援費		教育庁	12,500	破損, 流出した部活動用備品の購入等への助成
指定文化財等災害復旧特別支援費		教育庁	27,455	国・県指定文化財の復旧への更なる助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	6,625	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	7,524	国登録有形文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
県産農林水産物・食品等利用拡大費		農林水産部	19,700	展示会出展等への助成
農林水産業災害対策資金特別利子補給			42,925	
農林業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	5,322	農林業者の経営再建資金借入れに係る利子補給
水産業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	37,603	水産業者の経営再建資金借入れに係る利子補給
農林水産業被災施設等再建整備支援費			669,787	
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	223,047	農業団体施設の復旧への助成
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	446,740	水産業団体施設の復旧への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	10,000	県産農林水産物のPRへの助成
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	150,500	水産加工業者の調達コスト等への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	128,000	畜舎等の復旧への助成
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	90,000	代替家畜の購入への助成
自給飼料生産基盤復旧支援費		農林水産部	2,000	飼料作物の種子, 肥料の購入への助成
農地災害復旧関連一括農地管理費	新	農林水産部	72,000	効率的な農用地利用への支援
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	56,000	小規模農地等の復旧への助成
山林種苗生産再建支援費		農林水産部	2,500	林産種苗施設の復旧への助成
沿岸漁業復興支援施設整備費		農林水産部	400,000	造船所の復旧への助成
養殖業再生費(クウェート寄附金充当)		農林水産部	1,511,112	養殖施設の復旧及び養殖用種苗確保への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H24予算(千円)	備考
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	10,000	被災中小企業に対する複合支援への助成
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	7,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
中小企業施設設備復旧支援費 (クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	800,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給 [債務負担行為]		経済商工観光部	1,365,800 [3,186,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
地域商業等事業再開支援費 (クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	1,500,000	商業者の店舗復旧等への助成
被災商工会等機能維持支援費		経済商工観光部	15,000	商工会等の仮設事務所賃借料等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	45,000	商工会施設等の復旧への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費		経済商工観光部	130,000	事業協同組合会館・事務所等の復旧への助成
雇用維持対策費		経済商工観光部	1,089,000	雇用維持のため休業等を実施した事業主への助成
観光施設再生支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	1,500,000	観光施設の復旧への助成
観光復興イベント開催支援費		経済商工観光部	4,500	県外で開催する観光復興イベントへの助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	4,000	海外ビジネスにおける放射能対策等への助成

第 3 3 5 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

予算議案（ 1 5 件）

（ 1 ）	議第 1 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 一 般 会 計 予 算
（ 2 ）	議第 2 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算
（ 3 ）	議第 3 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算
（ 4 ）	議第 4 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 予 算
（ 5 ）	議第 5 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算
（ 6 ）	議第 6 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算
（ 7 ）	議第 7 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算
（ 8 ）	議第 8 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算
（ 9 ）	議第 9 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算
（ 10 ）	議第 10 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 予 算
（ 11 ）	議第 11 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算
（ 12 ）	議第 12 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算
（ 13 ）	議第 13 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算
（ 14 ）	議第 14 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算
（ 15 ）	議第 15 号議案	平成 24 年度	宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算

予算外議案（３７件）

１ 条例議案（３０件）

（１） 議第 16 号議案 障 害 児 通 所 給 付 費 等 不 服 審 査 会 条 例

（ 児童福祉法の規定に基づき，宮城県障害児通所給付費等不服
審査会を設置しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 障害福祉課

- 目的 市町村の通所給付費等に係る処分への審査請求事件の処理
- 組織 委員 10 人以内

（２） 議第 17 号議案 布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに 布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例

（ 水道法の改正に伴い，布設工事監督者及び水道技術管理者に
関し必要な事項を定めようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 企業局

- 主な内容
 - １ 布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事
 - ２ 布設工事監督者の資格
 - ３ 水道技術管理者の資格

(3) 議第 18 号議案

高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
に基づく信号機等に関する基準を定める条例

高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改
正に伴い，信号機等に関する基準について必要な事項を定めよ
とするもの

施行 平成 2 4 年 4 月 1 日

所管 警察本部

○主な内容

信号機，道路標識及び道路標示に関する基準

(4) 議第 19 号議案

図 書 館 協 議 会 条 例

図書館法の改正に伴い，宮城県図書館協議会の委員の任命基
準等を規定するため，宮城県図書館協議会設置条例の全部を改
正しようとするもの

施行 平成 2 4 年 4 月 1 日

所管 生涯学習課

○主な内容

- 1 宮城県図書館協議会の委員の任命基準
- 2 教育委員会規則で定めていた事項を条例で規定

(5) 議第 20 号議案

職 員 定 数 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 人事課

○主な内容

- 1 教育委員会事務局等の職員 470人→487人(17人増)
- 2 警察の職員 4,492人→4,504人(12人増)
- 3 学校教職員 19,387人→19,280人(107人減)

(6) 議第 21 号議案

手 数 料 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

各種手数料の新設等,所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 財政課

○主な内容

- 1 特定保険業の認可に係る申請手数料の新設
- 2 介護サービス情報の調査及び公表に係る手数料の改定等
- 3 指定調査機関等への手数料の直接の納入の廃止
- 4 介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料の改定
- 5 金属研磨仕上げ,製材のこ目立て,竹工芸,ガラス製品製造,れんが積み,コンクリート積みブロック施工及び建築図面製作の技能検定試験受検料の廃止

(7) 議第 22 号議案

宮 城 県 県 税 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

地方税法等の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 税務課

○ 主な内容

- 1 個人県民税の均等割の税率の引上げ
- 2 東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地の譲渡所得に係る課税の特例措置が適用される譲渡期限の延長
- 3 東日本大震災に係る被災居住用財産の買換えに係る県民税所得割の課税の特例措置が適用される買換資産の取得期間の延長
- 4 退職所得の分離課税に係る課税の特例措置の廃止
- 5 県たばこ税の税率の引下げ
- 6 行政手続条例の部分的適用

(8) 議第 23 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理すること等の根拠法令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日等
所管 市町村課

○ 主な内容

- 1 根拠法令の改正により法令に基づき権限が移譲されることから、条例で定める事務の規定を削除
 - (1) 指定都市及び中核市が処理することとされた事務 → 2 事務
 - (2) 市が処理することとされた事務 → 2 1 事務
 - (3) 市町村が処理することとされた事務 → 5 事務
- 2 根拠法令の改正により規定の整備を行うもの → 3 事務

(9) 議第 24 号議案

住 民 基 本 台 帳 法 施 行 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 本人確認情報を利用できる事務を追加しようとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日
所管 市町村課 〕

- 新たに対象となる事務
公共事業用地の取得に関する事務

(10) 議第 25 号議案

環 境 審 議 会 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 宮城県環境審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除しようとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日
所管 環境政策課 〕

- 主な内容
宮城県環境審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(11) 議第 26 号議案

自然環境保全審議会条例の一部を改正する条例

宮城県自然環境保全審議会の構成員のうち、県議会の議員を
削除する等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 自然保護課

○主な内容

- 1 宮城県自然環境保全審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除
- 2 引用条項の移動

(12) 議第 27 号議案

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

食品衛生法施行令の改正に伴い、所要の改正を行おうとする
もの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

食品衛生検査施設の設備基準及び職員の配置基準の追加

(13) 議第 28 号議案

特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例

特定非営利活動促進法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

- 1 これまで国税庁が行っていた認定特定非営利活動法人の認定に係る事務を県が行うことになったことに伴う規定の整備
- 2 特定非営利活動法人の所轄庁が内閣総理大臣及び都道府県知事から都道府県知事及び政令指定都市の長に変更されたことに伴う規定の整備

(14) 議第 29 号議案

社会福祉施設条例の一部を改正する条例

児童福祉法等の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 保健福祉総務課

○主な内容

- 1 障害児施設の分類が見直されたことに伴う規定の整理
- あ 2 あ引用条項の移動

(15) 議第 30 号議案

看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉法等の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 医療整備課 〕

○主な内容

- 1 引用条項の移動
- 2 文言の整理

(16) 議第 31 号議案

介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例

〔 介護保険法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 長寿社会政策課 〕

○介護保険法の改正に伴う改正

平成 24 年度に限り、介護保険料の上昇の緩和等に活用するために
基金の一部を取り崩すことができるようにするもの

(17) 議第 32 号議案

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の
推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推
進に関する法律の改正等に伴い，所要の改正を行おうとする
もの

施行 平成 24 年 4 月 1 日

所管 子育て支援課

○主な内容

- 1 認定こども園の認定要件に関する基準の追加
- 2 認定こども園であることの表示義務の追加
- 3 全ての認定こども園において給食の外部搬入が可能になったこ
とに伴う規定の整備

(18) 議第 33 号議案

精神保健福祉センター使用料等条例の一部を改正する条
例

介護保険法の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの

施行 平成 24 年 4 月 1 日

所管 障害福祉課

○介護保険法の改正に伴う改正
引用条項の移動

(19) 議第 34 号議案

知的障害児施設条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 障害福祉課 〕

○児童福祉法の改正に伴う改正

- 1 条例名を福祉型障害児入所施設条例に変更
- 2 宮城県啓佑学園が福祉型障害児入所施設に分類が変更されることに伴う規定の整理

(20) 議第 35 号議案

障害者支援施設条例の一部を改正する条例

〔 障害者自立支援法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 障害福祉課 〕

○障害者自立支援法の改正に伴う改正

- 1 障害者支援施設条例に精神障害者社会復帰施設条例を統合し、条例名を障害者支援施設等条例に変更する
- 2 規定の整理

(21) 議第 36 号議案

後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

後期高齢者医療財政安定化基金への拠出率を改定するため、
所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 国保医療課

○主な内容

基金への拠出率の引下げ 0.16% → 0%

(22) 議第 37 号議案

主要農作物品種審査会条例の一部を改正する条例

主要農作物品種審査会の構成員のうち、県議会の議員及び品
種育成業者を削除する等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 農産園芸環境課

○主な内容

- 1 主要農作物品種審査会の構成員のうち、県議会の議員を削除
- 2 主要農作物品種審査会の構成員のうち、品種育成業者を削除
- 3 主要農作物品種審査会の構成員の定員を改定
(23名 → 10名)

(23) 議第 38 号議案

宮城県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例

宮城県地方港湾審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除
しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 港湾課

○主な内容

宮城県地方港湾審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(24) 議第 39 号議案

風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を
改正する等の条例

放送法等の改正に伴い、所要の改正等を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 都市計画課

○改正の内容

- 1 有線放送電話に関する法律の廃止に伴う規定の整備
- 2 放送法の改正に伴う規定の整備
- 3 市町村への許可権限等の移譲に伴う条例の廃止（公布の日から
起算して 3 年 1 月を超えない範囲内において規則で定める日施行）

(25) 議第 40 号議案

屋 外 広 告 物 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

宮城県屋外広告物審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 都市計画課

○主な内容

宮城県屋外広告物審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(26) 議第 41 号議案

流 域 下 水 道 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

下水道法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 下水道課

○主な内容

- 1 流域下水道の構造の技術上の基準を追加
- 2 終末処理場の維持管理を追加

(27) 議第 42 号議案

県 営 住 宅 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 公営住宅法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 住宅課 〕

○主な内容

- 1 同居親族要件の追加
- 2 入居資格に県税等を滞納していないことを追加
- 3 県営志津川廻館前住宅及び同駐車場の廃止

(28) 議第 43 号議案

美 術 館 協 議 会 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 博物館法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 生涯学習課 〕

○主な内容

宮城県美術館協議会の委員の任命基準を追加

(29) 議第 44 号議案

歴史博物館協議会条例の一部を改正する条例

博物館法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 文化財保護課

○主な内容

東北歴史博物館協議会の委員の任命基準を追加

(30) 議第 45 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

道路交通法施行令等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 警察本部

○主な内容

- 1 道路交通法施行令の改正に伴う運転免許関係の手数料の改定
- 2 道路交通法施行規則の改正に伴い、運転経歴証明書の再交付手数料を新設 1,000 円

2 条例外議案（7件）

（1） 議第 46 号議案 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更について

熊本市が政令指定都市に移行することに伴い，新たに参加すること等について所要の改正を行おうとするもの

施行 平成24年4月1日

所管 財政課

（2） 議第 47 号議案 学 校 給 食 に 関 す る 事 務 の 委 託 に つ い て

県立光明支援学校の学校給食に関する事務を仙台市に委託しようとするもの

所管 特別支援教育室

(3) 議第 48 号議案

安全・安心まちづくりに関する基本計画の策定について

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画を策定することについて、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 計画策定の趣旨
- 2 宮城県の現状と課題
- 3 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりの推進
- 4 推進項目と具体的推進方策

(4) 議第 49 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成24年4月6日
- 2 契約の金額 12,600,000 円を上限とする額
- 3 契約の相手方 菅 博雄（公認会計士）

(5) 議第 50 号議案

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更の認可について

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 私学文書課

○主な内容

学位論文審査手数料の上限の認可

(6) 議第 51 号議案

平成 24 年度市町村受益負担金について

平成 24 年度の農業農村整備事業（国営）に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(7) 議第 52 号議案

平成 2 4 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 2 4 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容			
1 手数料条例	議第21号議案	特定保険業の認可に係る申請手数料	新設 →	150,000円	
		訪問介護，夜間対応型訪問介護及び介護予防訪問介護に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		訪問看護，介護予防訪問看護及び指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーションに係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		通所介護，認知症対応型通所介護，介護予防通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		通所リハビリテーション，介護予防通所リハビリテーション及び指定療養通所介護に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		福祉用具貸与，特定福祉用具販売，介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売に係る調査手数料	26,000円 →	24,000円	
		小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護に係る調査手数料	25,000円 →	23,000円	
		認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護に係る調査手数料	25,000円 →	23,000円	
		居宅介護支援に係る調査手数料	25,000円 →	23,000円	
		特定施設入居者生活介護，地域密着型特定施設入居者生活介護及び介護予防短期入所生活介護，地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護，介護福祉施設サービス及び介護予防短期入所生活介護に係る調査手数料	27,000円 →	25,000円	
		短期入所療養介護，介護保健施設サービス及び介護予防短期入所療養介護に係る調査手数料	27,000円 →	25,000円	
		短期入所療養介護，介護療養施設サービス及び介護予防短期入所療養介護に係る調査手数料	27,000円 →	25,000円	
		介護サービス情報の公表手数料	10,000円 →	6,000円	
		介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料	8,500円 →	8,200円	
		技能検定職種（金属研磨仕上げ，製材のご目立て，竹工芸，ガラス製品製造，れんが積み，コンクリート積みブロック施工及び建築図面製作）の技能検定受験料	12,000円～16,500円 →		廃止
2 公安委員会関係手数料条例	議第45号議案	大型，中型，大型二種，中型二種，普通二種免許試験手数料	1,850円～8,650円 →	1,600円～7,700円	
		普通免許試験手数料	2,050円～3,400円 →	1,800円～3,050円	
		特定第一種免許（大特，大自二，普自二，牽引，大特二種，牽引二種）試験手数料	2,000円～4,600円 →	1,750円～4,600円	
		小型特殊免許，原付自転車免許試験手数料	特定失効 直接受験 2,050円 1,650円 →	特定失効 直接受験 1,900円 1,500円	
		仮運転免許試験手数料	1,650円～4,750円 →	1,550円～4,550円	
		法第91条に基づく限定解除手数料	1,700円～3,350円 →	1,550円～3,100円	
		法第92条第1項に基づく免許証の交付手数料	200円～2,100円 →	200円～2,050円	
		免許証の再交付手数料	第一種・第二種免許証 3,650円 → 仮免許証1,200円	第一種・第二種免許証 3,600円 仮免許証1,100円	
		技能検定員審査手数料	14,100円～24,700円 →	14,500円～23,500円	
		教習指導員審査手数料	9,500円～15,650円 →	9,450円～15,000円	
		法第100条の2第1項に基づく再試験手数料	1,150円～3,550円 →	1,000円～3,250円	
		免許証の更新手数料	2,550円 →	2,500円	
		経由申請手数料	600円 →	550円	
		運転経歴証明書の再交付手数料	新設 →	1,000円	
		国外運転免許証の交付手数料	2,650円 →	2,400円	
		法第108条の2第1項第1～3号に基づく講習受講手数料	700円～2,600円 →	700円～2,450円	
		取得時講習受講手数料	1,200円～4,700円 →	1,250円～4,700円	
		指定教職員講習受講手数料	750円 →	650円	
		初心者運転講習受講手数料	2,150円～2,800円 →	2,100円～2,750円	
		更新時等講習受講手数料	700円～1,700円 →	600円～1,500円	
		違反者講習受講手数料	社会参加活動含まず 13,400円 → 社会参加活動含む 9,400円	社会参加活動含まず 13,350円 社会参加活動含む 9,200円	